

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社東京放送ホールディングス
【英訳名】	TOKYO BROADCASTING SYSTEM HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武田 信二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番6号
【電話番号】	03(3746)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 津久井 直也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	352,351	354,338	347,817	348,539	355,363
経常利益 (百万円)	17,671	18,096	18,915	22,678	26,207
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	9,173	9,644	12,811	14,497	16,136
包括利益 (百万円)	24,546	30,981	73,612	5,468	63,678
純資産額 (百万円)	344,473	385,971	456,118	458,208	517,430
総資産額 (百万円)	559,626	579,039	653,732	649,970	707,063
1株当たり純資産額 (円)	2,158.00	2,263.65	2,689.56	2,545.60	2,878.29
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.27	61.22	79.12	83.12	92.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.7	63.3	66.7	68.3	71.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.8	3.2	3.3	3.4
株価収益率 (倍)	23.4	19.5	19.2	21.0	21.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,156	23,038	27,851	32,337	36,485
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,649	11,326	2,326	8,956	10,078
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,475	23,567	25,242	5,326	36,718
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	68,031	56,312	56,728	74,734	67,391
従業員数 (人)	5,234	5,634	5,585	5,641	5,610
(外、平均臨時雇用者数)	(2,836)	(2,910)	(2,727)	(2,428)	(2,852)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(百万円)	16,875	16,339	17,012	17,107	17,911
経常利益	(百万円)	3,932	3,084	6,338	13,759	13,133
当期純利益	(百万円)	2,904	4,673	4,460	13,161	11,635
資本金	(百万円)	54,986	54,986	54,986	54,986	54,986
発行済株式総数	(千株)	190,434	190,434	190,434	190,434	190,434
純資産額	(百万円)	284,862	310,515	327,492	348,790	378,499
総資産額	(百万円)	513,784	523,795	544,481	567,816	585,690
1株当たり純資産額	(円)	1,866.34	1,912.02	2,016.59	1,996.37	2,166.43
1株当たり配当額	(円)	18.00	19.00	22.00	25.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(9.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	19.03	29.58	27.47	75.33	66.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.4	59.3	60.1	61.4	64.6
自己資本利益率	(%)	1.0	1.6	1.4	3.9	3.2
株価収益率	(倍)	74.0	40.3	55.2	23.2	29.9
配当性向	(%)	94.6	64.2	80.1	33.2	42.0
従業員数	(人)	74	70	85	82	78
(外、平均臨時雇用者数)		(26)	(24)	(23)	(29)	(29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿 革
昭和26年 5月	関東地区における最初の民間放送局として東京都千代田区霞ヶ関に資本金 1 億 5 千万円で設立。商号「株式会社ラジオ東京」。(設立登記 5 月 17 日)
昭和26年12月	千代田区有楽町でラジオ本放送開始。呼出符号JOKR、周波数1130キロヘルツ、出力50キロワット。
昭和28年 8月	周波数を950キロヘルツに変更。
昭和30年 4月	東京都港区赤坂でテレビ本放送開始。呼出符号JOKR-TV、チャンネル 6、映像出力10キロワット、音声出力 5 キロワット。
昭和35年 1月	テレビ送信所を赤坂から東京タワーに移転、映像出力50キロワット、音声出力12.5キロワットに増力。
昭和35年 9月	テレビ・カラー本放送開始。
昭和35年10月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
昭和35年11月	商号を「株式会社東京放送」に、略称を「KRT」(昭和28年12月決定)から「TBS」に変更。
昭和36年10月	赤坂のテレビスタジオ隣に本社社屋完成、ラジオスタジオおよび本社機構を移転。
昭和46年11月	ラジオの出力を100キロワットに増力。
昭和53年11月	ラジオの周波数を954キロヘルツに変更。
昭和56年 3月	横浜市緑区に緑山スタジオ完成。
昭和58年11月	テレビ音声多重本放送開始。
昭和61年 4月	テレビ文字本放送開始。
昭和62年10月	テレビ24時間放送開始。
平成 4年 3月	ラジオステレオ本放送開始。
平成 6年 5月	赤坂の旧本社社屋隣に放送センター「ビッグハット」完成。
平成 6年10月	本社機能およびテレビスタジオ・ラジオスタジオを移転。
平成10年 4月	CS24時間ニュースチャンネル「JNNニュースバード」放送開始。
平成12年 3月	分社化の一環として(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズ(現・連結子会社)、(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメント、(株)ティ・ビー・エス・スポーツの 3 社を設立。
平成12年12月	当社が出資している(株)ビーエス・アイ(平成21年 4 月 1 日(株)BS-TBSに商号変更、現・連結子会社)がBSデジタル放送を開始。
平成13年 3月	(株)ティ・ビー・エス・ライブを設立。
平成13年10月	(株)ティ・ビー・エス・ラジオ・アンド・コミュニケーションズにラジオ放送免許を承継。テレビ呼出符号JORX-TVに変更。
平成14年 7月	CS「TBSチャンネル」放送開始。
平成15年12月	地上デジタル放送開始。
平成16年10月	(株)ティ・ビー・エス・エンタテインメントが、(株)ティ・ビー・エス・スポーツ、(株)ティ・ビー・エス・ライブを吸収合併し、商号を(株)TBSテレビに変更(現・連結子会社)。
平成18年 4月	携帯電話・移動端末向けサービス「ワンセグ」開始。
平成20年 2月	「赤坂再開発工事」終了、“赤坂サカス”営業開始。
平成20年 7月	(株)スタイリングライフ・ホールディングス株式の51%(議決権ベース)を取得。同社の子会社 5 社及び関連会社 1 社を連結グループ化。
平成21年 4月	(株)東京放送を放送法上の認定放送持株会社とし、(株)東京放送ホールディングスに商号変更、同時に(株)TBSテレビに放送事業及び映像・文化事業を吸収分割。
平成23年 7月	地上波テレビ デジタル完全移行。
平成24年10月	CS「TBSチャンネル 2」放送開始。
平成25年 5月	テレビ親局送信所を東京タワーから東京スカイツリーに移転。
平成27年 4月	(株)BS-TBSを完全子会社化。
平成28年 4月	(株)TBSラジオ&コミュニケーションズが、(株)TBSラジオに商号変更。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京放送ホールディングス（当社）及び子会社79社、関連会社29社により構成されており、テレビ・ラジオの放送及び映像・音声ソフト等の制作・販売、文化事業、不動産賃貸業を主に、これらに附帯する保守、サービス等を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

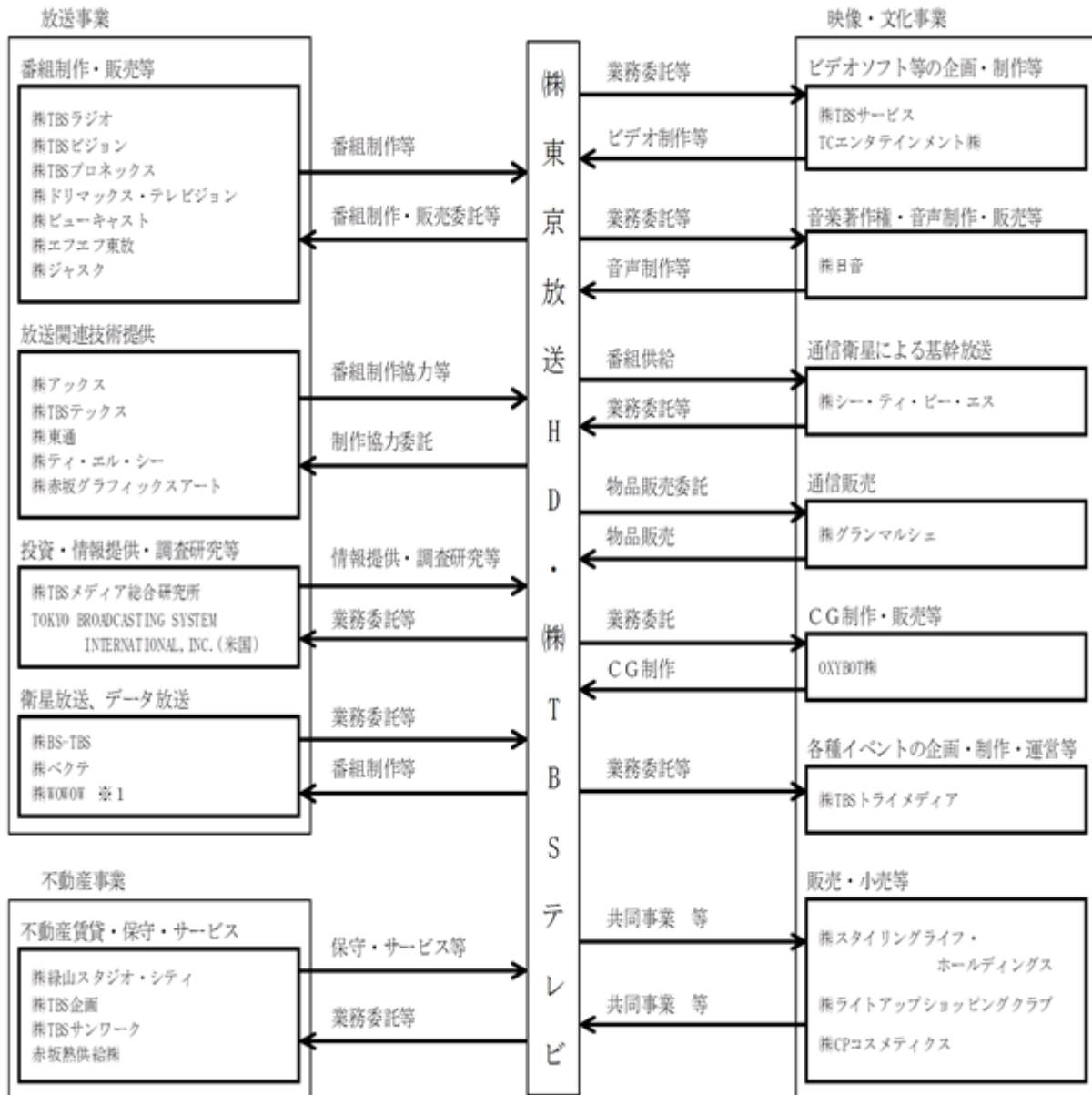
なお、次の3部門は、「第5．経理の状況 1．連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

区分	主要な関係会社
<b>放送事業</b> ・放送関連事業 放送、番組制作、映像技術、美術制作、コンピュータグラフィックス、音声技術、照明技術、カメラ取材、CATV投資、映像投資、調査・研究等	当社、(株)TBSラジオ、(株)TBSテレビ、(株)BS-TBS、(株)TBSビジョン、(株)TBSメディア総合研究所、(株)アクセス、(株)TBSプロネックス、TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.、(株)TBSテックス、(株)バクテ（注1）、(株)ドリマックス・テレビジョン、(株)東通、(株)ティ・エル・シー、(株)ビューキャスト、(株)エフエフ東放、(株)ジャスク、(株)赤坂グラフィックスアート、(株)WOWOW、その他会社35社 （会社数 計54社）
<b>映像・文化事業</b> ・各種催物、ビデオソフト等の企画・制作事業、CS事業 映像・音声ソフト制作・販売事業、各種催物、番組販売、ビデオソフト制作・販売、音楽ソフト企画・制作、通信販売、雑貨小売、化粧品製造・販売、外食等	(株)TBSテレビ、(株)TBSサービス、(株)日音、(株)グランマルシェ、OXYBOT(株)、(株)シー・ティ・ピー・エス、TCエンタテインメント(株)、(株)TBSトライメディア、(株)スタイリングライフ・ホールディングス、(株)ライトアップショッピングクラブ、(株)CPコスメティクス、その他会社39社 （会社数 計50社）
<b>不動産事業</b> ・不動産賃貸・保守及びサービス事業 スタジオ管理、冷暖房管理、駐車場管理、機材リース、保険代理、不動産賃貸等	当社、(株)TBSテレビ、(株)緑山スタジオ・シティ、(株)TBS企画、(株)TBSサンワーク、赤坂熱供給(株) （会社数 計6社）

（注）1．(株)トマデジは平成29年4月1日付で(株)バクテに商号変更しております。

2．非連結子会社2社につきましては、セグメント上「全社（共通）」であるため、上記表に記載されている3セグメントにおける会社数に含めておりません。

前記の企業集団等について図示すると次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法適用会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)TBSラジオ	東京都港区	478	放送事業	100.0	事業用設備等の賃貸 役員の兼任有
(株)TBSテレビ(注)2、7	東京都港区	300	放送事業 映像・文化事業 不動産事業	100.0	事務所等の賃貸借 役員の兼任有
(株)BS-TBS (注)2	東京都港区	5,844	放送事業	100.0	役員の兼任有
(株)TBSビジョン	東京都港区	100	放送事業	100.0	
(株)TBSメディア総合研究所	東京都港区	12	放送事業	100.0	ニューメディア・映像ソフトの情報収集
(株)アックス	東京都港区	30	放送事業	100.0	役員の兼任有
(株)TBSプロネックス	東京都港区	10	放送事業	100.0	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.	NYC, NY, USA	328 万USドル	放送事業	100.0	
(株)TBSテックス	東京都港区	150	放送事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有
(株)ベクテ (注)3	東京都港区	420	放送事業	100.0 (9.6)	役員の兼任有
(株)ドリマックス・テレビ ジョン	東京都港区	220	放送事業	74.7 (16.1)	
(株)東通	東京都港区	453	放送事業	52.1 (18.6)	
(株)ティ・エル・シー	東京都港区	21	放送事業	100.0 (85.0)	
(株)ビューキャスト	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有
(株)エフエフ東放	東京都港区	30	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)ジャスク	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)赤坂グラフィックス アート	東京都港区	10	放送事業	100.0 (100.0)	
(株)TBSサービス	東京都港区	200	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)日音	東京都港区	50	映像・文化事業	100.0	役員の兼任有
(株)グランマルシェ	東京都港区	360	映像・文化事業	100.0	事務所等の賃貸 役員の兼任有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) OXYBOT(株)	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0	資金の援助有 役員の兼任有
(株)シー・ティ・ピー・エス	東京都港区	100	映像・文化事業	90.0 (33.0)	
TCエンタテインメント(株)	東京都港区	200	映像・文化事業	51.0	
(株)TBSトライメディア	東京都港区	10	映像・文化事業	100.0 (100.0)	
(株)スタイリングライフ・ ホールディングス(注)7	東京都新宿区	100	映像・文化事業	51.0	共同企画開発 役員の兼任有
(株)ライトアップショッピング クラブ	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)CPコスメティクス	東京都新宿区	100	映像・文化事業	100.0 (100.0)	共同企画開発
(株)緑山スタジオ・シティ	神奈川県横浜市青葉区	100	不動産事業	100.0	不動産管理等 土地等の賃貸
(株)TBS企画	東京都港区	150	不動産事業	100.0	駐車場の運営管理 損害保険代理
(株)TBSサンワーク	東京都港区	40	不動産事業	100.0	建物の保守・管理、事務所等の賃貸 人材派遣、経理業務
赤坂熱供給(株)	東京都港区	400	不動産事業	70.0	熱供給 事業所等の賃貸
(持分法適用関連会社) (株)WOWOW (注)5、6	東京都港区	5,000	放送事業	15.5	役員の兼任有

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. (株)トマジは平成29年4月1日付で(株)ベクテに商号変更しております。

4. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5. 有価証券報告書の提出会社であります。

6. 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. (株)TBSテレビ、(株)スタイリングライフ・ホールディングスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位:百万円)

主要な損益情報等	(株)TBSテレビ	(株)スタイリングライフ・ ホールディングス
(1) 売上高	216,717	47,936
(2) 経常利益	11,703	1,718
(3) 当期純利益	7,745	771
(4) 純資産額	330,302	15,223
(5) 総資産額	415,251	31,197



## 5【従業員の状況】

## (1)連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	2,933 (1,935)
映像・文化	2,220 (862)
不動産	83 (28)
全社(共通)	374 (27)
合計	5,610 (2,852)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

## (2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78 (29)	52.6	25.4	16,615

セグメントの名称	従業員数(人)
放送	- (-)
不動産	1 (-)
全社(共通)	77 (29)
合計	78 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 臨時雇用者数は、連結子会社等からの派遣社員及び常駐している業務委託人員を全て含んでおります。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 全社(共通)として、記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない、管理部門に所属しているものであります。

## (3)労働組合の状況

労働組合は、提出会社の他、連結子会社のうち、(株)TBSサービス、(株)TBSビジョン、(株)エフエフ東放、(株)TBSサンワーク、(株)東通の5社に各々の労働組合があり、各組合は上部団体の日本民間放送労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速やアメリカ大統領選挙後の政策動向など、海外経済の不確実性を背景に、依然として先行き不透明な状況も続いております。

このような環境下、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高3,553億6千3百万円（前年比2.0%増）、営業利益198億7千8百万円（同15.7%増）、経常利益262億7百万円（同15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は161億3千6百万円（同11.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 放送事業

放送事業セグメントの当連結会計年度の売上高は2,191億7千5百万円（前年比2.5%増）、営業利益は59億7千3百万円（同24.4%増）となりました。

放送事業の主力である㈱TBSテレビは、当連結会計年度のタイム収入において前年比0.5%増、スポット収入は同3.2%増となりました。タイムセールスでは、「リオデジャネイロオリンピック2016」「2017ワールド・ベースボール・クラシック」「リーダーズ」などの単発番組に加えて、レギュラー番組の単価上昇が売上増に貢献し、「世界陸上2015北京」など単発番組の売上が大きかった前年とほぼ同水準の売上を上げることができました。スポットセールスでは、「情報・通信」「食品」「酒・飲料」など多くの業種において広告出稿が伸長する中、堅調な視聴率を背景に在京キー局間のシェアを高め、関東地区投下量の伸び率（前年比1.6%増）を上回る実績を上げました。

㈱BS-TBSは、BSデジタル放送市場が引き続き堅調に推移する中、顧客満足度を高めるBSオリジナルの戦略的な番組編成が奏功し、売上高は前年比5.8%増と好調を維持しました。番組強化に伴い制作費等が増加したものの、営業利益においても前年比8.3%増となりました。

㈱TBSラジオは、2月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、15年8ヶ月・94期連続首位の座を守り続けております。当連結会計年度は、売上向上のための施策拡充やコストコントロールの徹底により、売上高は前年比1.4%増、営業利益は同3.1%増と増収増益となりました。

#### 映像・文化事業

映像・文化事業セグメントの当連結会計年度の売上高は1,209億8千6百万円（前年比1.5%増）、営業利益は61億6千8百万円（同27.4%増）となりました。

映画事業では、5月に前編、6月に後編を公開した「64 - ロクヨン -」（出演：佐藤浩市ほか、監督：瀬々敬久）が、興行収入36.8億円の大ヒットとなりました。展覧会では、東京都美術館にて開催した「ゴッホとゴーギャン展」に39万人超が来場し、国立科学博物館にて開催した「世界遺産ラスコー展」には26.5万人が来場しました。また、国立西洋美術館・国立国際美術館では、TBSとウィーン美術史美術館の10年間にわたるパートナーシップ契約の第一弾、「クラナハ展」を開催しました。興行では、TBS赤坂ACTシアターにて「TAKE FIVE 2」「スカーレット・ピンパーネル」「ロミオ&ジュリエット」などヒット作を次々と上演し、他劇場でもハイパープロジェクト演劇「ハイキュー!!」の新作を上演するなど、好評を博しました。赤坂サカスでは、春の「ママサカス」、夏の「デリシャカス」、冬の「White Sacas（ホワイトサカス）」など恒例のイベントに加え、新規イベントを積極的に展開し、年間を通して活況となりました。

メディアビジネス関連では、CS事業においてプラットフォームの加入件数が鈍化する中、オリジナルコンテンツとプロ野球中継を中心としたスポーツコンテンツを戦略的に編成し、売上を向上させました。その他、DVD事業ではドラマ「逃げるは恥だが役に立つ」が好調なセールスを記録し、海外事業においても「SASUKE」のフォーマット販売を中心に堅調に売上を伸ばしました。

スタイリングライフグループの売上高、営業利益は増収増益でした。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、収入面ではアパレル業界の不況に伴い衣料品が苦戦する中、化粧品・雑貨が好調で前年並みの売上を確保し、利益面ではコストコントロールに努め増益となりました。化粧品事業はヒット商品の拡販により好調を維持しております。

#### 不動産事業

不動産事業セグメントの当連結会計年度の売上高は152億2百万円（前年比1.8%減）、営業利益は77億3千6百万円（同2.7%増）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働率を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを目標としてまいります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73億4千2百万円減少し、673億9千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、364億8千5百万円の収入になりました(前年同期は323億3千7百万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前当期純利益254億6千1百万円、減価償却費136億1千4百万円、仕入債務の増加額20億8千7百万円等、一方、主な減額要因は、売上債権の増加額35億9千3百万円、法人税等の支払額78億4千7百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、100億7千8百万円の支出となりました(前年同期は89億5千6百万円の支出)。収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入2億6千6百万円等、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出94億5千9百万円、無形固定資産の取得による支出12億3千6百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、367億1千8百万円の支出となりました(前年同期は53億2千6百万円の支出)。支出の主な内訳は、社債の償還による支出300億円、配当金の支払額47億7百万円、長期借入金の返済による支出12億円等であります。

## 2【販売の状況】

## (1)販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
放送	219,175	2.5
映像・文化	120,986	1.5
不動産	15,202	1.8
合計	355,363	2.0

（注）1．セグメント間取引については、相殺消去しております。

2．最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)電通	97,238	27.9	107,139	30.1
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	55,622	16.0	51,430	14.5

3．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)当面の対処すべき課題の内容と具体的な取組状況等

平成28年度は、人々のライフスタイルや、メディアへの接触の仕方がますます多様化していることを実感した1年でした。IoTやAIといった人々のライフスタイルを根底から変えるような技術の実用化が進み、その中で若い世代のテレビ離れの傾向は徐々に強まっています。しかし、当社グループの制作する先駆的なドラマ・バラエティなどのコンテンツは、この状況の中でも引き続き若い世代にも高いリーチを維持し、動画配信においても重要な価値を有していると確信しております。事実、今年度は世間の耳目を集める大ヒットドラマも生まれました。もちろんこの状況に満足せず、継続的に、かつ、常に新しい視点で、その時代にフィットするコンテンツを創り続けていく必要があり、引き続き制作力の一層の強化を図ってまいります。

こうした努力は、営業収入などに着実に結実しつつあります。今後は働き方改革も念頭に入れながら、当社グループの保有する、地上波、BS、CS、ラジオ、インターネットなどすべてのメディアをより一層、一体的、効率的に運用することにより、さらに皆様の信頼とご支持に応えてまいります。

放送事業部門では、好調な視聴率を維持し、スポット収入が順調に推移したこともあり、テレビ地上波を中心に増収増益が続いておりますが、広告市況は先行き不透明なところもあり、引き続き良質で強いコンテンツを提供して皆様のご支持と信頼を確かなものにしてまいります。

事業部門においては、本年3月、ついに東京都江東区豊洲に360°シアター「IHI ステージア라운드東京」がオープンいたしました。こけら落としから連日大入りで、お蔭様で順調な滑り出しです。この劇場は平成32(2020)年のオリンピックイヤーまで営業を続けますが、これまでにないダイナミックな演出手法は、本家オランダとともに世界中の演劇・劇場関係者の注目を集めています。また、海外事業においては、「SASUKE」をはじめとする番組フォーマットが引き続き海外で好評を得ています。

㈱TBSラジオは、平成13年8月以降、首都圏聴取率トップの座を維持しており、これはすばらしい偉業と言えます。しかし、ラジオを取り巻く環境は依然厳しく、この状況に安穩としてはられません。平成22年に開始したラジオ放送のインターネット配信サービス「radiko」は、若年層を中心にラジオ放送の認知度を上げ、聴取機会を増やしつつあります。

㈱BS-TBSは、引き続き順調な成長を背景に、グループ各社とのシナジーを最大限高め、当社グループの収益基盤の強化に資するとともに、来るべき4K放送への準備を着実に進めてまいります。

当社は、昨年5月に「グループ中期経営計画2018」を発表し、「放送事業の強化」「総合メディア戦略の充実」「グループ全体の収益力向上」「戦略的投資を含む新規事業開発による多角的な収益力の向上」を重点課題に掲げてその計画を遂行しております。平成28(2016)年度はその最初の年度でしたが、売上高は最終年度の計画値にやや満たなかったものの、利益面では2年前倒しで達成することができました。好調な関東地区スポット市況の後押しがありました。地力をつけつつ利益を大きく改善した各現業部門の頑張りを高く評価しています。引き続き、広告市況の先行きは不透明であり、また放送業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、次のステージに向けてさらに持続的成長を目指してまいります。

#### (2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を整備しました。さらに平成28年5月11日の同取締役会において、当社グループの新たな中期経営計画「グループ中期経営計画2018」を策定しましたので、当該中期経営計画に関わる部分について、以下のとおり改定を行いました。

##### イ 基本方針の内容

当社は、上場企業として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うと同時に、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、高い公共的使命を与えられている企業であります。その企業としての性格は、当社が制定した「TBSグループ行動憲章」の「 . 行動憲章」に、「私たちは、表現の自由を貫き、社会・文化に貢献する公平・公正・正確な情報の発信に努め、報道機関としての使命を果たします。」、「私たちは、社会とのつながりや自然との共生を大切に考え、あらゆる事業分野や個人活動を通じて、積極的な社会貢献とよりよい地球環境の実現に努めます。」と掲げているとおりであり、とりわけ災害・緊急時等には、わが国の基幹メディアとして、一瞬の遅滞も許されることなく社会のライフラインの機能を果たすべき放送事業者を傘下に持つ認定放送持株会社として、社会的に重大な役割を与えられています。

また、地上デジタル放送の本格化や多メディア時代を迎えて、放送事業は、番組制作・企画開発力とその質の一層の向上を問われております。

これらの社会的使命、社会的役割を実現し、放送事業としての競争力の鍵である番組制作・企画開発力とその質を絶えず向上させていくうえで、従業員や関係職員等当社並びに当社の子会社及び関連会社が有する人材が重要な経営資源として位置づけられるのは勿論のこと、業務委託先や取引先その他当社の番組やコンテンツを支える人々との長期的信頼関係も、経営資源として極めて重要な役割を果たしており、これらは当社の企業価値の源泉を構成するものにほかなりません。

したがって、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益を最大化していくためには、中長期的な観点から、このような当社の企業価値を生み出す源泉を育て、強化していくことが最も重要であって、当社の財務及び事業の方針は、このような認識を基礎として決定される必要があります。

もとより、当社は、上場企業として、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に資する形で当社株式の大量取得行為が行われることや当該行為に向けた提案がなされることを否定するものではありません。しかしながら、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、上記のような当社の企業価値の源泉とその中長期的な強化の必要性についての認識を共有せず、上述した当社の企業価値を生み出す源泉を中長期的に見て毀損するおそれがある場合、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化に反する結果につながりかねないものと考えられます。

以上のような観点から、当社といたしましては、放送法及び電波法の趣旨にも鑑み、特定の者またはグループ（及びこれらと所定の関係を有する者）が当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（かかる場合における特定の者またはグループ及びこれらと所定の関係を有する者を併せて以下「買収者等」といいます）、上述したような当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合など、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の最大化が阻害されるおそれがある場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の確保及びその最大化に向けた相当な措置を講じることとしています。

なお、認定放送持株会社制度は、放送事業者にも持株会社制度の利用を認めることにより、マスメディア集中排除原則の趣旨を維持しつつ、放送事業者の経営のより一層の効率化を可能にする新たな経営基盤を提供するものですが、放送の多元性・多様性及び地域性を確保する趣旨から、法律上議決権比率が33%を超える株主に関しては当該超過分の議決権の保有が制限されており、当社の株主の皆様につきましても、当社が認定放送持株会社に移行いたしました結果、かかる制限が既に適用されております。

しかしながら、当社は、認定放送持株会社への移行後も、従前同様、放送の不偏不党を堅持しながら、分野に応じて最適な業務提携先と最適な提携を実現し、全体として多彩な業務提携先との間で全方位の関係を構築する、いわゆる全方位型業務提携を提携方針としておりますところ、この観点からは、持株比率が20%を超える株主が出現することは、これにより上記提携方針を維持した場合を上回る利益が見込まれる場合でない限り、依然として当社の企業価値、株主の皆様共同の利益にとって好ましくない事態であると考えられます。かかる趣旨から、当社といたしましては、認定放送持株会社への移行による議決権保有制限制度の適用に拘わらず、今後も、基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みを維持することとし、また、この度、当社グループの新しい中期経営計画として、平成28年5月11日に「グループ中期経営計画2018」を策定いたしました。

#### ロ 「グループ中期経営計画2018」の実行による企業価値向上及び株主共同の利益最大化に向けた取組み

当社グループは、今後とも、テレビ・ラジオの放送を通じて国民の知る権利に奉仕し、広く愛される良質な娯楽を提供していく所存です。その一方、デジタル・コンテンツ・ビジネスのリーディングカンパニーとしてさらなる飛躍を目指すため、当社グループの中期経営計画「V!up」プランを策定して、2006（平成18）年度よりその遂行に取り組み、2014（平成26）年度に至る上記中期経営計画を「グループ経営計画 2014」として改定して遂行し、デジタルデバイスの発展・進化や、経営環境の変化を受けて、2013（平成25）年5月10日に「グループ中期経営計画2015」を策定しました。さらに、2016（平成28）年5月11日には、これを引き継ぐ形で「グループ中期経営計画2018」を策定しております。

当社グループは、「グループ中期経営計画2018」の遂行を通じて、「最強のコンテンツ・ソフト」を発信する「最良のメディア・グループ」を目指し、「報道機関としての圧倒的信頼性」を有するとともに、「最強のエンターテインメント」を提供する「ユーザーファースト・ユーザーオリエンテッドな総合メディアグループ」としての地位を確立し、もって当社及び当社グループの企業価値と株主の皆様共同の利益の最大化を目指すとともに、株主の皆様への負託に応えてまいり所存です。

## 八 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組みの概要

当社は、平成19年2月28日開催の当社取締役会の決議により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日付けで公表いたしました「当社株式にかかる買収提案への対応方針」について、その実質を維持しつつ株主の皆様の意思を更に重視する形で改定（以下、改定後の対応方針を「本プラン」といいます）を行い、平成19年6月28日開催の当社第80期定時株主総会（以下「平成19年総会決議」といいます）において、本プランとその継続につき、同総会に出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によるご賛同をもって株主の皆様のご承認をいただいております。本プランにつきましては、その後、当社が平成21年4月1日付けで認定放送持株会社に移行したこと、さらには会社法及び金融商品取引法の改正及び施行等の法的環境の変化を踏まえ、当社企業価値評価特別委員会（以下「特別委員会」といいます）の現任委員全員の同意を得て、平成19年総会決議の枠内で、本プランについて所要の最小限の範囲で一部修正を行っております。現行の本プランの内容は以下のとおりです。なお、以下の記載は、有価証券報告書における記載の分かりやすさを確保する観点から、本プランの内容を一部簡略化したものです。

### 1. 本プランの概要

#### (a) 本プランの発動にかかる手続

##### ( ) 本プランの手続の対象となる行為

当社は、以下の  ないし  のいずれかに該当する行為（以下「大規模買付行為等」といいます）が行われた場合を本プランの適用対象とし、これらの行為を行う方針を有する者（当該方針を有するものと当社取締役会が特別委員会の勧告にもとづき合理的に判断した者を含み、当社取締役会が予め承認をした場合を除きます）が現れた場合に、本プランに定めた手続を開始するものといたします。

大規模買付行為等に対する対応措置の内容は、下記( )のとおりですが、本プランは、上記の方針を有する者が現れた場合に当然にかかる対応措置を発動するものではなく、当該者に対してかかる対応措置を発動するかどうかは、あくまで下記( )、( )及び( )ないし( )の手続に従って決せられることとなります。

当社が発行者である株券等についての、買付け等の後における公開買付者グループの株券等所有割合の合計が20%以上となることを目的とする公開買付け

当社が発行者である株券等についての、大規模買付者グループの、買付け等の後における株券等保有割合が20%以上となるような買付け等

当社が発行者である株券等についての公開買付けまたは買付け等の実施にかかわらず、大規模買付者グループと、当該大規模買付者グループとの当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計が20%以上となるような当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該大規模買付者グループに属するいずれかの者の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該大規模買付者グループの中核を成す当社の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為

以下、公開買付者グループ及び大規模買付者グループと、上記  において定める「他の株主」とを併せて、「買収者グループ」といいます。

##### ( ) 買収者グループに対する情報提供の要求等

大規模買付行為等を行う買収者グループは、当社取締役会が別途認めた場合を除いて、当該大規模買付行為等の開始または実行に先立ち、当社に対して、下記の各号に定める情報（以下「本必要情報」といいます）とそれらに加えて、取締役会評価期間（下記( )に定義されます）及び当該期間における検討の結果下記( )に従い当社取締役会が株主総会の招集を決議した場合にはそのときからさらに21日間の待機期間において当社株券等の買付け等を行わないこと、並びに本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を提出していただきます。

特別委員会は、提出された情報が本必要情報として不十分であると判断した場合には、同グループに対し、適宜回答期限（原則として60日といたします）を定め、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。

#### 買収者グループの概要

大規模買付行為等の目的、方法及び内容

大規模買付行為等を行うに際しての第三者との間における意思連絡の有無並びに意思連絡が存する場合にはその相手方名及びその概要、並びに当該意思連絡の具体的な態様及び内容

大規模買付行為等にかかる買付けの対価の算定根拠及びその算定経緯

大規模買付行為等にかかる買付けのための資金の裏付け

大規模買付行為等の完了後に意図されている当社及び当社グループの経営方針、事業計画、財務計画、資金計画、投資計画、資本政策、配当政策及び番組編成方針等その他大規模買付行為等の完了後における当社及

び当社グループの役員、従業員、取引先、顧客、業務提携先その他の当社及び当社グループにかかる利害関係者の処遇方針

反社会的勢力ないしテロ関連組織との関連性の有無及びこれらに対する対処方針

当社の認定放送持株会社としての、及びTBSテレビの放送事業者としての公共的使命に対する考え方

その他当社取締役会または特別委員会が合理的に必要なと判断する情報

( )取締役会及び特別委員会による検討等

当社取締役会及び特別委員会は、買収者グループが開示した大規模買付行為等の内容に応じた下記 またはの期間を、当社取締役会による評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として設定いたします。

対価を現金のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合：60日間

上記 を除く大規模買付行為等が行われる場合：90日間

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、買収者グループから提供された本必要情報にもとづき、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、買収者グループの大規模買付行為等に関する提案等の評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉を行うものとしたします。

また、特別委員会も上記と並行して買収者グループからの提案等の評価及び検討等を行います。特別委員会がかかる評価及び検討等を行うに当たっては、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家の助言を得ることができるものとしたします。なお、かかる費用は当社が負担するものとしたします。

また、特別委員会は、買収者グループが本プランに定められた手続に従うことなく大規模買付行為等を開始したものと認める場合には、引き続き本必要情報の提出を求めて同グループと協議・交渉等を行うべき特段の事情がある場合を除き、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の下記( )で定める所要の対応措置を発動することを勧告できるものとしたします。この場合、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、特別委員会の上記勧告を最大限尊重のうえ、本新株予約権の無償割当て等の下記( )で定める所要の対応措置を発動することとしたします。

( )対応措置の具体的内容

当社が本プランにもとづき発動する大規模買付行為等に対する対応措置は、原則として、本新株予約権の無償割当てによるものとしたします。但し、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対応措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対応措置が用いられることもあるものとしたします。

大規模買付行為等に対する対応措置として本新株予約権の無償割当てをする場合の概要は、下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」に記載のとおりですが、実際に本新株予約権の無償割当てをする場合には、

例外事由該当者（下記「3. 本新株予約権の無償割当ての概要」の(c)において定義されます）による権利行使は認められないとの条件や、

新株予約権者が例外事由該当者に当たるか否かにより異なる対価で当社がその本新株予約権を取得できる旨を定めた取得条項（例外事由該当者以外の新株予約権者が保有する本新株予約権については、これを当社がその普通株式と引換えに取得する一方、例外事由該当者に該当する新株予約権者が保有する本新株予約権については、当社が適当と認める場合には、これを本新株予約権に代わる新たな新株予約権その他の財産と引換えに取得することができる旨を定めた条項）、または

当社が本新株予約権の一部を取得することとするとともに、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する本新株予約権のみを取得することができる旨を定めた取得条項

など、大規模買付行為等に対する対応措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件、取得条項等を設けることがあり得ます。

( )対応措置の不発動の勧告

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案内容の検討と、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会の現任委員の全員一致によって、当社が定めるガイドラインに照らし、買収者グループが総体として濫用的買収者に該当しないと判断した場合には、取締役会評価期間の終了の有無を問わず、当社取締役会に対して、本新株予約権の無償割当て等の対応措置を発動すべきでない旨の勧告を行います。



本新株予約権の無償割当てその他の対応措置について、特別委員会から不発動の勧告がなされた場合には、当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従って、本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行うものいたします。

( ) 株主総会の開催

特別委員会は、買収者グループによる大規模買付行為等ないしその提案の内容の検討、同グループとの協議・交渉等の結果、同委員会がその現任委員の全員一致により上記( )の勧告を行うべき旨の判断に至らなかった場合には、本新株予約権の無償割当ての実施及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動につき株主総会に諮るべきである旨を当社取締役会に勧告するものいたします。その場合、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当てを行うこと及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動についての承認を議案とする株主総会の招集手続を速やかに実施するものいたします。

当該株主総会の決議は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数によって決するものいたします。当該株主総会の結果は、その決議後速やかに開示するものいたします。

( ) 取締役会の決議

当社取締役会は、取締役としての善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り特別委員会の勧告(上記( )にもとづく対応措置発動の勧告または上記( )にもとづく対応措置不発動の勧告)を最大限尊重し、または上記株主総会の決議に従って、本新株予約権の無償割当て及びその取得条項の発動その他の対応措置の発動または不発動に関する会社法上の機関としての決議を本プラン所定の手続に従って遅滞なく行うものいたします。

なお、買収者グループは、当社取締役会が本プラン所定の手続に従って本新株予約権の無償割当てその他の対応措置を発動しない旨の決議を行った後でなければ、大規模買付行為等を実行してはならないものとさせていただきます。

(b) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成31年4月以降最初に開催される定時株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされない限り、更に3年間自動的に更新されるものとし、その後も同様とされているものであります。

但し、本プランは、有効期間内であっても当社取締役会もしくは当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合または特別委員会が全員一致で本プランを廃止する旨決議した場合には、その時点で廃止されるものいたします。

また、当社取締役会は、有効期間の満了前であっても、特別委員会の現任委員の過半数かつ外部有識者委員の過半数の同意による承認を得たうえで、本プランを株主総会の承認の範囲内で修正または変更する場合があります。

## 2. 企業価値評価特別委員会の概要

特別委員会は、本プランにもとづき当社取締役会から諮問を受けた事項及びその他につき当社の企業価値最大化を実現する方策としての適性を検討し、その結果を勧告する当社取締役会の社外諮問機関であります。一方、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重のうえ、対応方針にもとづく事前対応及び対応措置に関し必要となる事項についての最終判断を行うこととしております。また、当社監査役会は、当社取締役会及び特別委員会の判断過程を監督することとしております。

特別委員会は、当社またはTBSテレビ社外取締役のうちから1ないし2名、社外監査役のうちから1ないし2名、及び弁護士・会計士・投資銀行業務経験者・経営者としての実績や会社法に通じた学識経験者等社外の有識者から3ないし4名をもって構成することとしており、各委員の任期は2年です。

## 3. 本新株予約権の無償割当ての概要

(a) 割当対象株主

取締役会で定める基準日(上記「1. 本プランの概要」(a)(i)柱書所定の事由発生後の日とされます)における最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有株式(但し、当社の有する当社普通株式を除きます)1株につき1個の割合で新株予約権の無償割当てをします。

(b) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権の行使により交付される当社普通株式は1株以内で取締役会が定める数とします。

(c) 新株予約権の行使条件

新株予約権の行使条件は取締役会において定めるものとします（なお、買収者グループに属する者であって取締役会が所定の手続に従って定めた者（以下「例外事由該当者」といいます）による権利行使は認められないとの行使条件を付すこともあり得ます）。

(d) 当社による新株予約権の取得

- ( ) 当社は、取締役会において定める一定の事由が生じることまたは一定の日が到来することのいずれかを条件として、新株予約権の全部または例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権のみを取得することができる旨の取得条項を取締役会決議により付すことがあり得ます。
- ( ) 前項の取得条項を付す場合には、例外事由該当者以外の新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき 1 株以内で取締役会が予め定める数の当社普通株式を交付するものとします。他方、例外事由該当者に当たる新株予約権者が所有する新株予約権を取得するときは、これと引換えに、当該新株予約権者に対して当該新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を交付するものとすることがあり得ます。
- ( ) 上記( )の取得条項にもとづく新株予約権の取得により、例外事由該当者に当たらない外国人等が当社の議決権の割合の20%以上を保有することとなる場合には、当該外国人等に取得の対価として付与される当社普通株式のうち、当社の議決権の割合の20%以上に相当するものについては、株式に代えて上記新株予約権 1 個につき当該新株予約権に代わる新たな新株予約権またはその他の財産を、それぞれの外国人等の持株割合に按分比例して交付するものとします。

二 上記取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成17年5月18日開催の当社取締役会で決定した「当社株式にかかる買収提案への対応方針」につき、平成19年2月28日開催の当社取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして新たに位置付けるとともに内容の一部改定を行い、平成19年総会決議において株主の皆様のご承認をいただいているものであり、平成21年4月3日開催の当社取締役会の決議により行った所要の最小限の範囲での一部修正も、平成19年総会決議の枠内にとどまるものですので、基本方針に沿うものと判断しております。

なお、本プランは、会社法をはじめとする企業法制、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」、並びに東京証券取引所が平成18年3月7日に発表した「買収防衛策の導入に係る上場制度の整備等に伴う株券上場審査基準等の一部改正について」及び同取引所の諸規則等に則り、株主の皆様が権利内容やその行使、当社株式が上場されている市場への影響等について十分な検討を重ねて整備したものであり、対応措置の発動に際しては、原則として株主総会を開催し株主の皆様のご意思を確認するものであること、判断の公正性・客観性を担保するため、当社取締役会の諮問機関として、独立性の高い社外取締役及び社外監査役並びに社外有識者からなる特別委員会を設置し、対応措置の発動または不発動等の判断に際してはその勧告を得たうえでこれを最大限尊重すべきこととされているものであること、本プランが1回の株主総会決議を通じて廃止可能となるよう手当てされていることなどから、企業価値及び株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないものと判断しております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下の通りであります。必ずしも事業のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1)国内景気変動

当社グループの売上のうち、重要な要素であるテレビ収入は、実質GDPなどの指標にも表れる国内景気や広告主である企業の業績との連動性が強く、場合によっては急激に下降局面に入ることもあります。当社グループは慎重に景気の動向を見極め、コスト低減などの方策もとってきましたが、なお経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2)メディア間の競争およびコンテンツの獲得

テレビを中心とした映像・音声の伝送メディアは、従来型の放送、すなわち地上波、衛星（BS及びCS）、ケーブルに加えて、インターネット上のブロードバンド配信サービスの普及が進展するなど多様化し、メディア間の競争も本格化しております。そうした中で、当社グループは、総合メディア・コンテンツ企業のトップグループたるべく、「グループ中期経営計画2018」を策定し、競争力の強化に努めておりますが、競争相手及び競合するサービスが増え、競争が更に激化することが予想されます。

また、スポーツコンテンツの放送権料が高騰する傾向にある一方で、優良なコンテンツの獲得をめぐる同業者間・メディア間の獲得競争も激化しております。今後、当社グループは一層強いコンテンツを生み出すことでリスクを回避してまいりますが、これら競争の激化はリスクの拡大と認識しており、なお当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3)投資有価証券の時価評価

当連結会計年度の純資産の部におけるその他有価証券評価差額金は、前連結会計年度より約468億円増加いたしました。投資有価証券の時価評価額の増減はキャッシュ・フローに直接影響するものではありませんが、その増減に大きな変動があった場合には、当社の財政状態を示す指標に影響を及ぼす可能性があります。

### (4)個人情報の取り扱いについて

当社グループは、番組の出演者、観覧者、雑貨販売事業、通信販売事業、インターネット上の会員サービスなどにおいて個人情報を保有しております。当該個人情報の取り扱いにつきましては、十分な注意を払い、対策を講じておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正アクセス、不正利用などの事態が発生した場合は、当社グループに対する信頼性の低下により、その業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5)法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法ならびに関係の法令に規制されております。また、当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、電波法、放送法等の法令に規制されております。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めています。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的とし、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めています。当社グループのテレビ放送については、昭和30年1月に免許を受けて以来、同法による免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続け、その後、平成21年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、子会社である株式会社TBSテレビが同日免許を承継して現在に至っております。ラジオ放送の免許については、昭和26年12月に免許を受けて以来同様に更新を続け、平成13年10月に子会社である株式会社TBSラジオ＆コミュニケーションズ（現 株式会社TBSラジオ）がこれを承継して現在に至っております。

いずれの会社も、テレビおよびラジオの放送局に関する電波法、放送法等の法令による現在の規制等に将来重大な変更があった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、外国人等が直接間接に占める議決権を合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等が取得した当社株式について、株主名簿に記載または記録することを拒むことができるとされております。また、放送法および放送法施行規則の規定により、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の33%を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

一方、外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、その割合を6ヶ月ごとに公告することも、放送法によって定められておりますが、本年3月末日時点において、当社は公告すべき状況にはございません。その他、当社グループは、放送関連および放送外の不動産賃貸事業、雑貨販売事業、通信販売事業、ビューティ＆ウェルネス事業、飲食事業等を含む多様な企業群からなり、それぞれ、大規模小売店舗立地法、薬事法、特定商取引法、個人情報保護法、食品衛生法などの関係法令や、表示、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、事業ごとにさまざまな法規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス（法令遵守）と倫理的行動に万全を期しておりますが、法制度の改廃等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約締結年月	契約内容
株式会社東京放送 ホールディングス (当社)	三井不動産株式会社	2008年1月	赤坂サカスにおける業務棟・住宅棟の 一括賃貸借、テナントへの転貸借及び 運営管理業務一切

## 6【研究開発活動】

当社グループは、公共の電波を用いて国民に高品位で多様なサービスを提供するとともに次世代のデジタル放送の実用化に貢献すべく、新しい番組制作、伝送、放送技術等の研究開発を行っております。

報告セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### 放送事業

主な研究開発活動は、テレビ向け配信のための映像信号変換システムの開発、VR技術を使用したパブリックビューイングシステムの構築、IPを用いた取材現場とのコミュニケーションシステムの開発などです。特にについては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでの実用化を目指し、テレビ放送では実現できない高臨場感と疑似体験を表現するものであります。

研究開発費の金額は、4千万円です。

### 映像・文化事業

現代女性のための理想的なスキンケアの研究に取り組んでおり、消費者ニーズ、市場性等と他社との差異化の観点から製品コンセプトを企画し、企画された製品コンセプトをもとに製品開発を行っております。基礎研究においては主に新規原料の開発等を行っております。また、先端的な研究を効率的に応用できるように外部研究機関との共同研究も行っております。

研究開発費の金額は、1億4千9百万円です。

### 不動産事業

特に研究開発活動は行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に際し、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒債権、投資、賞与、退職金、偶発債務や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して慎重に評価及び測定を行っております。経営陣は発生した事象に関して、過去の実績や状況等様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当てが必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券、投資有価証券及び出資金の投資価値が著しく下落し、回復の見込みがないと判断した場合、これらにつきまして評価損を計上しております。将来の株式市場の低迷または投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、投資有価証券の評価損1億2千9百万円を計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループでは、繰延税金資産の算定に当たって慎重な判断を行い、評価性引当額を計上することによって実現可能性の高い金額への修正を行っております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得と継続的な税務計画を慎重に判断しております。

#### 退職給付債務及び費用

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出し、また、一部の子会社については簡便法を採用して当社グループの連結財務諸表に計上しております。

割引率は、主として安全性の高い長期の債券の市場利回りを基準に算出しております。なお、年金資産の長期期待運用収益率は2.9%としております。

数理計算上の差異は主として発生年度の翌連結会計年度に償却しておりますが、スタイリングライフグループにおいては、数理計算上の差異及び過去勤務費用を従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～13年）で償却しております。

#### 固定資産の減損

事業用資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損の計上が必要となる可能性があります。

当連結会計年度におきましては、固定資産の減損損失7千9百万円を計上しております。

## (2)業績報告

## 売上高及び営業利益

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」にて記載したとおりです。

## 経常利益

営業外収益は72億4千1百万円で、5億1千8百万円の増加となりました。受取配当金が5億3百万円増加、持分法による投資利益が4千4百万円減少しております。営業外費用は9億1千2百万円で、3億1千1百万円の減少となりました。支払利息が3億9百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度における経常利益は262億7百万円で、35億2千9百万円、15.6%の増益となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は2億1千2百万円で、3億2千7百万円の減少となりました。投資有価証券売却益2億1千2百万円を計上しました。

特別損失は9億5千8百万円で、7億2千2百万円の増加となりました。固定資産撤去費用引当金繰入4億3千2百万円、関係会社株式売却損2億1千5百万円、投資有価証券評価損1億2千9百万円等を計上しました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は161億3千6百万円で、16億3千9百万円、11.3%の増益となりました。

## (3) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における資産合計は7,070億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べて570億9千2百万円の増加となりました。現金及び預金、有価証券等の手元資金が50億9千3百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により39億1千万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が664億7千1百万円増加したこと等によります。

負債合計は1,896億3千3百万円で、前連結会計年度末に比べ21億2千9百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金が20億8千1百万円増加、賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い賞与引当金が37億1千1百万円増加、保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が202億7千4百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が償還により300億円減少、未払費用が37億4千3百万円減少したこと等によります。

純資産合計は5,174億3千万円で、前連結会計年度末に比べて592億2千2百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き114億2千5百万円増加、その他有価証券評価差額金が468億8千5百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は71.1%、1株当たりの純資産は2,878円29銭となっております。

## (4) 流動性および資金の源泉

## キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

## 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、当社グループは次のとおり資金調達いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債は、短期借入金7億6千9百万円、長期借入金224億円(1年内返済予定分含む)を合わせ、231億6千9百万円(リース債務を除く)となっております。

また、連結子会社である(株)スタイリングライフ・ホールディングスは、運転資金の機動的な確保を目的として、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計30億円のコミットメントライン契約を締結しております(借入実行残高なし、借入未実行残高30億円)。

このほか、資金の効率化を図るため、売掛債権の一部流動化を実施しております。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（無形固定資産を含み、資産除去債務は含まない）は116億6千2百万円であります。報告セグメントごとの設備投資につきましては、次のとおりであります。

#### (1) 放送事業

設備投資額は53億6千3百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビのスタジオ・中継設備等放送センター放送設備19億8千9百万円、(株)東通の中継・編集・制作・ENG設備6億2千1百万円、(株)TBSテックスの編集設備等2億3千5百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (2) 映像・文化事業

設備投資額は49億7千9百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの「ステージアROUND東京」関連設備25億4千3百万円、(株)TBSサービスの番組販売システム設備等2億1千5百万円、スタイリングライフグループではブラザスタイルの店舗設備等で3億5千万円、また、連結財務諸表上、器具備品として計上しております映画の投資額10億3千4百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (3) 不動産事業

設備投資額は13億1千9百万円であります。

その主なものは、(株)TBSテレビの放送センター電気設備等9億2千7百万円、緑山スタジオ設備1億9千3百万円、その他通常設備の更新等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	放送事業 不動産事業	放送制作送出、 不動産設備及び 本社設備	40,678	193	49,714 (33,636)	20	123	90,730	78 (29)
緑山スタジオ (横浜市青葉区)	不動産事業	スタジオ用地	-	-	3,213 (265,688)	-	-	3,213	-

(注) 本社の建物及び構築物・機械装置及び運搬具・無形固定資産・その他には、賃貸営業用資産をそれぞれ、40,673百万円、42百万円、0百万円、120百万円含んでおります。



## (2)国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	無形 固定資産	その他	合計	
㈱TBSテレビ	本社 (東京都港区)	放送事業 映像・文化 事業 不動産事業	放送制作 送出及び 本社設備	41,313	5,447	30,441 (19,633)	2,329	1,790	81,322	1,167 (2,644)
	緑山スタジオ (横浜市青葉区)	放送事業 不動産事業	放送制作 設備	4,622	705	-	2	129	5,459	-
	東京スカイツリー (東京都墨田区)	放送事業	放送送信 等設備	372	185	-	4	8	570	-
㈱BS-TBS	本社 (東京都港区)	放送事業	放送送出 設備	38	652	-	41	4	737	70 (28)
㈱東通	本社 (東京都港区他)	放送事業	放送制作 設備	281	581	-	30	903	1,797	315 (8)
赤坂熱供給㈱	本社 (東京都港区)	不動産事業	熱供給 設備	229	973	-	0	18	1,221	4
㈱スタイリング ライフ・ホール ディングス	本社及び店舗等 (東京都新宿区他)	映像・文化 事業	営業店舗 設備他	1,153	33	-	304	333	1,824	1,417 (512)

## (3)在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	その他	合計	
TOKYO BROADCASTING SYSTEM INTER NATIONAL, INC.	本社他 (NEW YORK, U.S.A.)	放送事業	放送制作 設備	15	-	34 (4,695)	0	49	100	15

(注) 1. 上記帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱TBSテレビのテレビ設備はスタジオ8、同付属設備8式、主調整装置1式、局外放送設備等であります。提出会社のラジオ設備はスタジオ10、同付属設備10式、主調整装置2式、局外放送設備等であります。
3. ㈱TBSテレビの緑山スタジオはテレビスタジオ5、同付属設備5式等であります。
4. ㈱TBSテレビの本社設備のうち建物の一部は連結会社以外の会社に賃貸中であります。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

## (2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,434,968	190,434,968	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	190,434,968	190,434,968	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日 (注)	28	190,434	27	54,986	27	55,026

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	26	245	217	18	9,504	10,057	-
所有株式数(単元)	-	492,520	30,825	922,062	216,785	59	241,229	1,903,480	86,968
所有株式数の割合(%)	-	25.87	1.62	48.44	11.39	0.00	12.67	100.00	-

(注) 自己株式15,723,650株は、「個人その他」に157,236単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,903	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,055	7.38
株式会社毎日放送	大阪府大阪市北区茶屋町17-1	8,848	4.64
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	7,691	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,745	3.01
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	5,713	3.00
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	5,713	3.00
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	5,643	2.96
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	5,057	2.65
株式会社ビックカメラ	東京都豊島区高田3丁目23-23	4,190	2.20
計	-	81,560	42.82

(注) 1. 当社は、自己株式を15,723,650株保有しておりますが、上記大株主の状況からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 18,903千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 14,055千株

3. 株式会社毎日放送は、平成29年4月1日に株式会社MBSメディアホールディングスに商号変更しております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,723,600	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 210,000	(注) 1,000	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,414,400	1,744,144	-
単元未満株式	普通株式 86,968	-	-
発行済株式総数	190,434,968	-	-
総株主の議決権	-	1,745,144	-

(注) 議決権を含めた株式の貸与取引により、議決権1,000個が発生しております。

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5丁目3-6	15,723,600	-	15,723,600	8.25
(相互保有株式) ㈱東通	東京都港区赤坂 5丁目2-20	110,000	(注) 100,000	210,000	0.11
計	-	15,833,600	100,000	15,933,600	8.36

(注) ㈱東通の他人名義所有株式100,000株は、野村證券㈱(東京都中央区日本橋1丁目9-1)への議決権を含めた株式の貸与取引によるものであります。

## ( 9 ) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,096	1,959,174
当期間における取得自己株式	55	109,615

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	15,723,650	-	15,723,705	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は企業価値及び株主価値の持続的な向上を目指すとともに、認定放送持株会社として、高い公共的使命を果たすため必要十分な株主資本を維持することを基本方針としております。

配当につきましては、株主の皆様への利益還元を重視する姿勢を明確にするため、連結業績に連動した配当方針をとっております。具体的には、配当の基準を連結の親会社株主に帰属する当期純利益とし、目処とする配当性向については30%としております。なお、特殊な要因で利益が大きく変動する場合等については、別途その影響を考慮して配当額を決定いたします。

経営環境の変化に機動的に対応し、株主価値の向上に資する財務政策等の一環として自己株式の取得、処分、消却等を行います。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

平成29年3月期の配当につきましては、当期決算の収益に関する諸要素や財務状況等を総合的に勘案し、1株当たり17円を期末配当額といたします。これにより年間の配当金は既に実施した中間配当金11円と合わせまして28円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成28年11月4日 取締役会	1,921	11
平成29年6月29日 定時株主総会	2,970	17

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,501	1,623	1,658	2,009	2,106
最低(円)	687	1,040	1,033	1,519	1,265

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,710	1,797	1,919	2,008	2,081	2,106
最低(円)	1,573	1,559	1,747	1,846	1,907	1,947

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

男性 21名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 4.55%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役名誉会長		井上 弘	昭和15年1月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年6月 取締役テレビ営業局長 平成7年5月 取締役テレビ編成局長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成21年4月 代表取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役会長 平成24年4月 一般社団法人日本民間放送連盟会長(現任) 平成28年4月 取締役名誉会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役名誉会長(現任)	(注)3	57
取締役会長		石原 俊爾	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 編成局長 平成10年11月 BS会議事務局局長 平成14年4月 メディア推進局長 平成14年6月 執行役員メディア推進局長 平成15年6月 取締役メディア推進局長 平成16年5月 取締役編成本部長 平成16年10月 取締役編成制作本部長・報道本部長 平成16年10月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成19年4月 取締役 平成19年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長 平成23年4月 代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成28年4月 取締役会長(現任) 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役会長(現任)	(注)3	57
代表取締役社長		武田 信二	昭和27年7月5日生	平成3年11月 当社入社 平成16年5月 営業本部営業局長 平成17年6月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員経営メディア本部長 平成19年6月 取締役経営メディア本部長 平成21年4月 取締役 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成21年6月 株式会社TBSラジオ取締役会長(注)5 平成23年4月 常務取締役 平成23年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成24年4月 専務取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ専務取締役 平成26年4月 取締役 平成26年4月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ代表取締役社長(現任) 平成28年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		佐々木 卓	昭和34年7月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成22年11月 グループ経営企画局長 平成22年11月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成24年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年2月 執行役員 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成27年6月 取締役 平成28年4月 常務取締役 平成28年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役 平成29年6月 専務取締役(現任) 平成29年6月 株式会社TBSテレビ専務取締役(現任)	(注)3	9
常務取締役		河合 俊明	昭和34年11月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ技術局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員技術局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成26年4月 執行役員 平成26年6月 取締役 平成27年4月 株式会社TBSテレビ常務取締役(現任) 平成28年4月 常務取締役(現任)	(注)3	12
取締役		菅井 龍夫	昭和34年9月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成22年5月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成24年4月 グループ経営企画局長 平成25年4月 執行役員グループ経営企画局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員経営企画室長 平成26年2月 執行役員 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	6
取締役		津村 昭夫	昭和35年8月15日生	昭和59年4月 当社入社 平成24年4月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成25年4月 株式会社TBSテレビ執行役員営業局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ執行役員編成局長 平成26年3月 株式会社TBSテレビ取締役編成局長 平成26年12月 執行役員総合戦略局長 平成27年4月 執行役員 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 靖	昭和36年1月20日生	平成3年4月 当社入社 平成26年2月 株式会社TBSテレビ営業局長 平成27年3月 株式会社TBSテレビ取締役営業局長 平成27年4月 執行役員 平成27年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	5
取締役		國分 幹雄	昭和35年2月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成25年6月 経理局長 平成25年6月 株式会社TBSテレビ経理局長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役経理局長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)3	8
取締役		園田 憲	昭和37年3月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年2月 グループ経営企画局長 平成26年2月 株式会社TBSテレビ経営企画室長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役経営企画室長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)3	3
取締役		相子 宏之	昭和35年6月12日生	昭和60年4月 当社入社 平成26年12月 メディア戦略室長 平成26年12月 株式会社TBSテレビメディア戦略室長 平成28年3月 株式会社TBSテレビ取締役メディア戦略室長 平成28年4月 執行役員 平成28年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)3	4
取締役		仲尾 雅至	昭和38年2月6日生	昭和61年4月 当社入社 平成23年6月 次世代ビジネス企画室長 平成27年4月 株式会社TBSテレビメディアビジネス局長 平成29年6月 取締役(現任) 平成29年6月 株式会社TBSテレビ取締役メディアビジネス局長 (現任)	(注)3	2
取締役		伊佐野 英樹	昭和37年10月12日生	昭和61年4月 当社入社 平成27年4月 総合戦略局長 平成27年4月 株式会社TBSテレビ編成局長 平成29年6月 取締役総合戦略局長(現任) 平成29年6月 株式会社TBSテレビ取締役編成局長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		檜田 松瑩	昭和18年2月12日生	平成14年10月 三井物産株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 三井物産株式会社取締役会長 平成21年4月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成27年4月 三井物産株式会社取締役 平成27年6月 三井物産株式会社顧問(現任)	(注)3	-
取締役		朝比奈 豊	昭和22年9月14日生	平成20年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成23年4月 毎日・スポニチ持株移行株式会社代表取締役社長 平成23年6月 株式会社毎日新聞グループホールディングス代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社毎日新聞社代表取締役会長(現任)	(注)3	-
取締役		石井 直	昭和26年3月10日生	平成23年4月 株式会社電通代表取締役社長執行役員 平成26年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成29年1月 株式会社電通取締役 平成29年3月 株式会社電通顧問(現任)	(注)3	-
取締役		三村 景一	昭和30年1月2日生	平成27年6月 株式会社毎日放送代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 平成28年7月 毎日放送分割準備株式会社代表取締役社長 平成29年4月 株式会社MBSメディアホールディングス代表取締役社長(現任)	(注)3	-
常勤監査役		神成 尚史	昭和31年6月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年6月 経理局長 平成21年6月 株式会社TBSテレビ執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年3月 株式会社TBSテレビ取締役 平成24年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成24年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	20
常勤監査役		田中 龍男	昭和28年9月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年5月 コンプライアンス室長 平成21年4月 株式会社TBSテレビコンプライアンス室長 平成26年6月 常勤監査役(現任) 平成26年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		明石 康	昭和6年1月19日生	昭和54年5月 国際連合事務次長 平成4年1月 国際連合事務総長特別代表 (カンボジア暫定統治機構担当) 平成6年1月 国際連合事務総長特別代表 (旧ユーゴスラビア担当) 平成10年4月 広島平和研究所所長 平成11年7月 日本紛争予防センター会長 平成14年10月 スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表(現任) 平成19年5月 財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)会長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成21年6月 財団法人国際文化会館理事長 平成23年9月 公益財団法人ジョイセフ会長(現任) 平成24年4月 公益財団法人国際文化会館理事長(現任)	(注)4	-
監査役		北山 禎介	昭和21年10月26日生	平成17年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ代表取締役社長 平成17年6月 株式会社三井住友銀行代表取締役会長 平成23年4月 株式会社三井住友銀行取締役会長 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任) 平成29年4月 株式会社三井住友銀行取締役(現任)	(注)4	-
監査役		藤本 美枝	昭和42年8月17日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 新東京総合法律事務所入所 平成21年6月 株式会社クラレ社外監査役(現任) 平成27年4月 TMI総合法律事務所入所(現任) 平成27年6月 生科学工業株式会社社外監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任) 平成28年6月 株式会社TBSテレビ監査役(現任)	(注)4	-
計						220

- (注) 1. 取締役槍田松瑩、朝比奈豊、石井直、三村景一の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外取締役」(会社法第2条第15号)であります。
2. 監査役明石康、北山禎介、藤本美枝の各氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する「社外監査役」(会社法第2条第16号)であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 株式会社TBSラジオ&コミュニケーションズは平成28年4月1日付で株式会社TBSラジオに商号変更しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ 企業統治の体制の概要および採用する理由

当社は取締役会、監査役会によるガバナンス体制を採用しておりますが、取締役の職務執行に対して監査役会が監査する体制に加え、取締役会における審議の活性化や監督機能を強化するために社外取締役体制を採用しており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制であると考えております。提出日現在（平成29年6月29日）の取締役は17名で、うち4名が社外取締役であります。監査役は5名で、うち3名が社外監査役であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、現在、執行役員は5名であります。

取締役会は原則として月1回開催され、会社の重要な業務執行の決定と重要事項の報告が行われております。また、社長の意思決定および業務執行のための審議機関としてグループ経営戦略会議を原則週1回開催しており、グループ経営を含む経営管理全般の執行方針等について協議を行っております。

当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビにおいては、取締役会、監査役によるガバナンス体制を採用しており、当社の社外取締役、社外監査役が、それぞれ同社の取締役、監査役に就任することにより、同社が行う経営上の重要な行為やその経営状況に対する監督機能の強化をはかっております。

当社は、社外取締役、社外監査役を構成委員とする報酬諮問委員会、指名諮問委員会を設置しております。

#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業集団として内部統制体制を構築・推進するため、社長を委員長とする「TBSグループ企業行動委員会」を設置し、適正かつ効率的な事業遂行を達成することとしております。同委員会は、当社グループの取締役ならびに外部委員（弁護士）で構成し、「内部統制体制の整備・評価・改善」「企業倫理の確立」「リスクの管理及び適正で効率的な業務の推進」「情報開示体制」「当社グループ会社の取締役会の諮問」を所管しております。

コンプライアンス室を、コンプライアンス体制の整備、運用をはかる統括部署として有効かつ適切に機能させるとともに、業務監査室を、内部統制の整備および運用状況を検討・評価しその改善を促す業務執行から独立した内部監査部門として、機能させております。

当社グループ会社において、「TBSグループコーポレートガバナンス要綱」を策定し、内部統制体制を構築・運用するよう浸透をはかり、グループ内の親会社・子会社関係の健全性を保つための体制を整えております。

当社グループ会社は、「TBSホットライン」に参加し、その周知をはかるよう体制をつくり、運用しております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制として「TBSグループ総合リスク管理委員会」を設置するとともに、各部門（当社グループ会社を含む）にリスク管理責任者を置き、さらに必要な諸規定を整備し、適切な運営をはかることとしております。

企業ブランドの毀損等の重大なリスクの発生に備えるため、通常時とは異なる対応組織の構築、業務手順、情報管理のあり方等を定めた「TBSグループ危機対応規定」を策定し、リスク発生時には適切に対応することとしております。

「情報セキュリティ基本方針」を定め、不正アクセスやコンピュータウィルス等によるシステムの破壊、データの漏えい・侵奪等を防止するとともに、ネットワークの適切な利用をはかっております。

#### ニ 社外取締役および社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 内部監査および監査役監査の状況

#### イ 内部監査の状況

社長直属の組織である業務監査室（7名、うち公認内部監査人1名）が、取締役会に報告される年度監査計画に基づいて当社各部門及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当社グループの業務の適正性、有効性及び効率性について評価しております。監査結果は社長に報告し、改善の指摘を行った事項について対象部門・会社に対してフォローアップを行っております。年度監査結果は取締役会に報告されます。また、同室は金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を実施しております。

## ロ 監査役監査の状況

常勤監査役（2名）が監査環境の整備および社内の情報の収集に積極的に努め、かつ、内部統制システムの構築及び運用の状況を内部監査部門等との連携により日常的に監視し検証しております。常勤監査役は、社長と定期的に会合を開催し、経営方針、会社に対処すべきリスク、監査上の重要課題について意見の交換を行っております。また重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行い、担当取締役からの業務執行に関する報告を受けております。

また、常勤監査役は、職務上知り得た情報を社外監査役（3名）と共有するよう努めております。

## ハ 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 牧野隆一、 野田哲章

会計監査に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

具体的には、公認会計士等を主たる構成員としております。

## ニ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、積極的に意見と情報の交換を行い、効率的な監査を実施するよう努めております。監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、財務報告に係る内部統制に関するリスク評価等について報告を受けるほか、監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

業務監査室と常勤監査役は、原則として隔週会合し、内部統制の整備と運用に関する情報の共有を図っております。また、業務監査室が作成した年度監査計画および実施した内部監査の結果等は定期的に監査役会に報告されます。業務監査室と会計監査人はそれぞれの監査結果につき情報を共有して監査対象のリスクを把握し、監査計画の立案等に活用しております。

監査役、会計監査人、業務監査室は有効かつ効率的な内部統制を構築するための情報を共有し、内部統制部門（コンプライアンス所管部門、リスク管理部門、経理部門、財務部門その他内部統制機能を所管する部署）から、内部統制システムの整備状況について定期的かつ随時に報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。

## 社外取締役および社外監査役

## イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに当社との関係

当社の社外取締役は4名、社外監査役は3名であります。

取締役槍田松瑩氏が顧問を務める三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の4.03%（信託分は除く）を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役朝比奈豊氏が代表取締役会長を務める株式会社毎日新聞社と、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビとの間には、広告出稿・ニュース情報提供などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日新聞社は当社の発行済株式総数の0.74%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社毎日新聞社の持株会社である株式会社毎日新聞グループホールディングスの発行済株式総数の1.91%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、取締役会長石原俊爾は、株式会社毎日新聞グループホールディングスの社外取締役を務めております。

取締役石井直氏が顧問を務める株式会社電通は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビの主要な取引先であり、同社との間に放送時間および番組販売などの継続的な取引関係があります。また、株式会社電通は、当社の発行済株式総数の1.34%（信託分は除く）を所有しており、株式会社TBSテレビは、株式会社電通の発行済株式総数の1.38%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

取締役三村景一氏が代表取締役社長を務める株式会社毎日放送は、当社グループの中核会社である株式会社TBSテレビと同一の事業の部類に属し、かつ同社との間に番組供給・テレビ電波料などの継続的な取引関係があります。また、株式会社毎日放送の認定放送持株会社である株式会社MBSメディアホールディングスは、当社の発行済株式総数の4.64%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社MBSメディアホールディングスの発行済株式総数の9.75%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。なお、代表取締役社長武田信二は、株式会社MBSメディアホールディングスの社外取締役を務めております。

監査役北山禎久氏が取締役を務める株式会社三井住友銀行と当社との間に通常の銀行取引があります。また、株式会社三井住友銀行は、当社の発行済株式総数の3.01%（信託分は除く）を所有しており、当社は株式会社三井住友銀行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの発行済株式総数の0.01%を所有しておりますが、経営に影響を与えるものではありません。

□ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する当社の考え方ならびに独立性に関する基準または方針

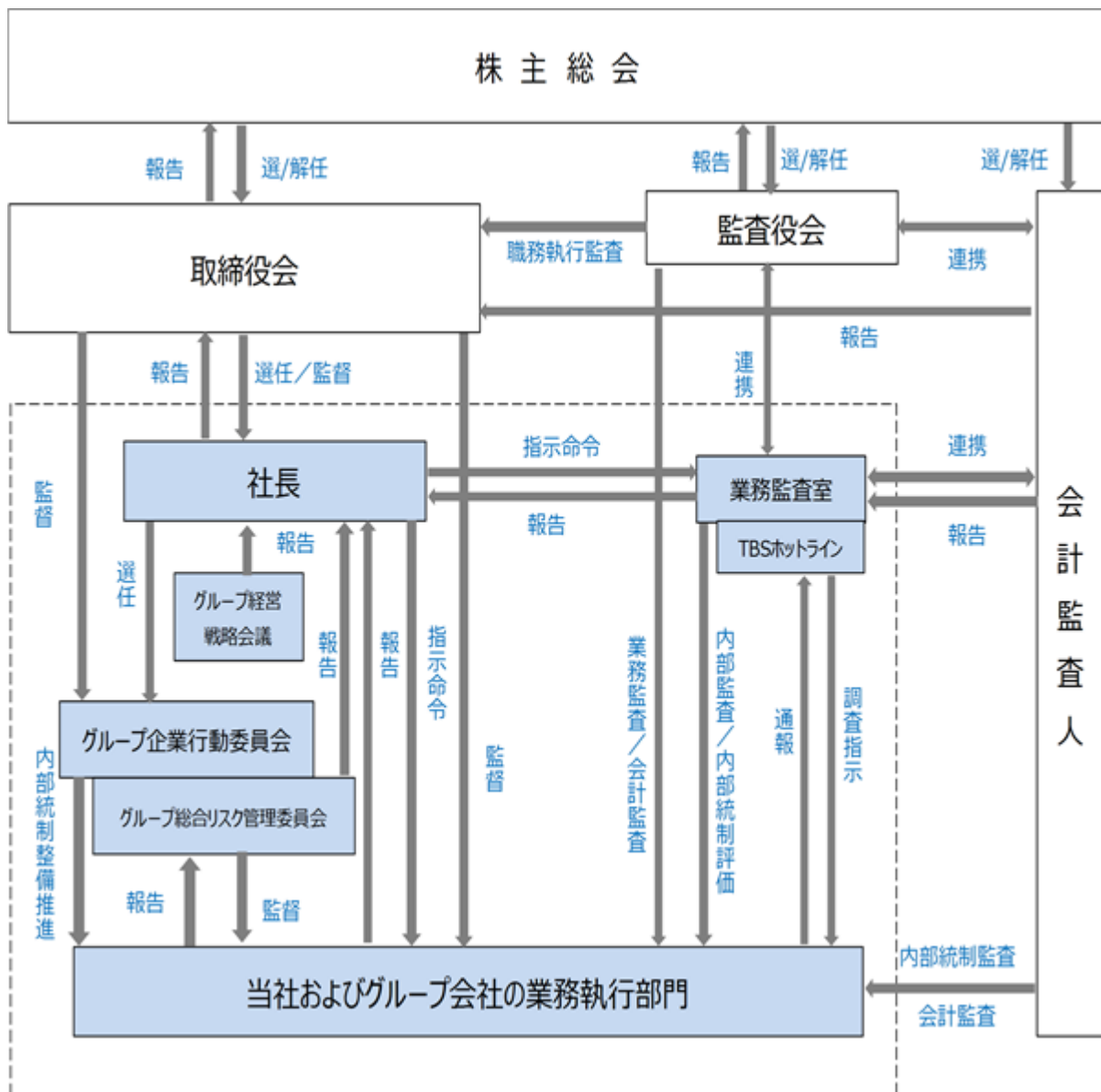
社外取締役は、経営者としての経験、知識に基づく見識を持ち、当社のコーポレート・ガバナンスの強化ならびに企業価値および株主共同利益の向上に、十分な役割を果たしているものと考えております。また、社外監査役は、独立かつ中立の立場から、経営監督機能として十分な役割・機能を果たしているものと考えております。

社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針として、当社が独自に定めたものではありませんが、社外取締役および社外監査役全員は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員要件を充たしております。なお、槍田松瑩、朝比奈豊、明石康、藤本美枝の4氏につきましては、同取引所に独立役員届出書を提出しております。

八 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査部門から監査等の状況について、随時報告を受けることとしております。また、社外監査役は、内部統制体制の運用とあり方につき協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、業務監査室から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとし、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受けることとしております。

以上に述べました当社の経営監視および経営執行の仕組み、コーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



## 役員報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	624,180	624,180	-	-	-	14
監査役 (社外監査役を除く。)	52,080	52,080	-	-	-	2
社外役員	59,160	59,160	-	-	-	10

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## ハ 役員の報酬等の額又はその算定方針の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております(平成26年6月27日開催の第87期定時株主総会決議において、取締役は年額9億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役は年額1億円以内)。

取締役の報酬については、利益水準及び経営指標の達成度等を反映する業績連動型報酬制度を導入しております。

各取締役の報酬は、報酬諮問委員会からの答申を踏まえ、取締役会により決定しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）の次に大きい会社である当社について以下のとおりであります。

## イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

58銘柄 1,219億2千8百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,727,383	56,688	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	12,074	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	9,605	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	766	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
R K B毎日放送(株)	512,000	501	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	352	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	330	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	303	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	163	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)丹青社	181,350	154	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京エレクトロン(株)	7,723,383	93,926	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)スカパーJ S A Tホールディングス	18,434,000	8,663	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
三井不動産(株)	3,420,795	8,120	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	224,781	909	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)R K B毎日ホールディングス	140,000	699	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
中部日本放送(株)	545,500	429	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)新潟放送	485,000	363	グループ経営上の提携関係維持・強化のため
(株)パスコ	750,000	264	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
D.A.コンソーシアムホールディングス(株)	150,000	206	グループ経営上の良好な関係維持・強化のため
朝日放送(株)	240,000	182	グループ経営上の提携関係維持・強化のため

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

## ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。



当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱TBSテレビについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち、保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 1,815億3千3百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表価額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱リクルートホールディングス	11,110,000	38,162	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱電通	4,000,000	22,600	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝㈱	4,521,500	13,388	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映㈱	12,150,000	12,174	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ㈱	11,061,000	10,609	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス㈱	2,000,000	8,176	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ビックカメラ	6,119,000	6,253	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	5,014	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱博報堂DYホールディングス	3,440,000	4,386	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス㈱	808,500	4,276	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック㈱	3,088,000	3,191	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹㈱	2,542,000	2,697	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社㈱	1,192,200	2,508	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ㈱	428,000	2,469	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス㈱	495,200	2,204	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機㈱	967,000	2,196	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン㈱	1,316,000	1,670	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱アサツー ディ・ケイ	377,200	1,093	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス㈱	99,400	899	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱ワコールホールディングス	624,000	838	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷㈱	817,000	817	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱歌舞伎座	150,000	747	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱T S Iホールディングス	852,885	639	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス㈱	1,070,000	339	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱クレディセゾン	89,500	175	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	129	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
㈱東北新社	69,800	43	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命保険㈱	1,300	1	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	11,110,000	63,104	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)電通	4,000,000	24,160	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東宝(株)	4,521,500	13,342	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東映(株)	12,150,000	11,554	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
東レ(株)	11,061,000	10,917	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大塚ホールディングス(株)	2,000,000	10,044	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ビックカメラ	6,119,000	6,259	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス(株)	808,500	4,988	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	1,046,400	4,564	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)博報堂D Yホールディングス	3,440,000	4,540	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
パナソニック(株)	3,088,000	3,884	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
松竹(株)	2,542,000	3,332	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ハウス食品グループ本社(株)	1,192,200	2,894	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
ライオン(株)	1,316,000	2,634	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
江崎グリコ(株)	428,000	2,311	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
富士フイルムホールディングス(株)	495,200	2,153	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
カシオ計算機(株)	967,000	1,497	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)アサツー ディ・ケイ	377,200	1,064	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
大日本印刷(株)	817,000	980	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
明治ホールディングス(株)	99,400	921	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)ワコールホールディングス	624,000	857	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)歌舞伎座	150,000	757	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)T S Iホールディングス	852,885	683	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
A N Aホールディングス(株)	1,070,000	363	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	320,000	237	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)クレディセゾン	89,500	177	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
(株)東北新社	69,800	48	グループ経営上の取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス(株)	1,300	2	グループ経営上の取引関係維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額  
該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境に適応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### （２）【監査報酬の内容等】

#### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	41	1	44	-
計	84	1	87	-

#### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

#### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

#### 【監査報酬の決定方針】

具体的な方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	74,273	69,731
受取手形及び売掛金	38,850	42,460
有価証券	1,001	449
商品及び製品	7,245	7,472
番組及び仕掛品	6,173	6,378
原材料及び貯蔵品	561	520
前払費用	10,880	10,206
繰延税金資産	3,666	3,326
その他	7,004	5,086
貸倒引当金	177	153
流動資産合計	149,478	145,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 199,705	2 200,685
減価償却累計額	1 102,822	1 106,060
建物及び構築物(純額)	96,883	94,624
機械装置及び運搬具	2 90,281	2 90,149
減価償却累計額	1 79,094	1 79,502
機械装置及び運搬具(純額)	11,187	10,647
工具、器具及び備品	30,433	30,972
減価償却累計額	1 27,635	1 28,357
工具、器具及び備品(純額)	2,797	2,615
土地	2 84,008	2 84,003
リース資産	3,728	4,348
減価償却累計額	1 1,826	1 2,233
リース資産(純額)	1,901	2,115
建設仮勘定	2,211	3,786
有形固定資産合計	198,988	197,792
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,438	3,929
のれん	20,392	18,595
リース資産	129	68
その他	1,601	1,253
無形固定資産合計	26,560	23,846
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 260,218	3 326,689
長期貸付金	226	216
繰延税金資産	1,212	1,161
長期前払費用	350	241
その他	13,160	11,839
貸倒引当金	225	203
投資その他の資産合計	274,942	339,944
固定資産合計	500,492	561,583
資産合計	649,970	707,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	34,048	36,130
短期借入金	-	769
1年内返済予定の長期借入金	1,200	5,400
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	11,768	12,077
未払法人税等	4,671	6,083
未払消費税等	1,526	1,513
未払費用	5,364	1,620
賞与引当金	973	4,684
役員賞与引当金	108	107
固定資産撤去費用引当金	-	432
その他の引当金	274	287
その他	5,342	8,122
流動負債合計	95,278	77,231
<b>固定負債</b>		
長期借入金	22,400	17,000
環境対策引当金	119	121
退職給付に係る負債	15,971	16,206
リース債務	829	1,001
繰延税金負債	42,926	63,201
その他	14,236	14,871
固定負債合計	96,483	112,402
負債合計	191,762	189,633
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	50,477	50,489
利益剰余金	255,701	267,127
自己株式	20,674	20,543
株主資本合計	340,490	352,059
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	103,362	150,247
繰延ヘッジ損益	294	174
為替換算調整勘定	8	5
退職給付に係る調整累計額	69	42
その他の包括利益累計額合計	103,596	150,385
非支配株主持分	14,121	14,985
純資産合計	458,208	517,430
負債純資産合計	649,970	707,063

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	348,539	355,363
売上原価	2 241,466	2 242,067
売上総利益	107,072	113,296
販売費及び一般管理費	1, 2 89,893	1, 2 93,417
営業利益	17,179	19,878
営業外収益		
受取利息	49	25
受取配当金	4,583	5,087
持分法による投資利益	1,030	986
その他	1,059	1,141
営業外収益合計	6,723	7,241
営業外費用		
支払利息	777	468
固定資産除却損	171	77
その他	275	366
営業外費用合計	1,224	912
経常利益	22,678	26,207
特別利益		
投資有価証券売却益	478	212
段階取得に係る差益	61	-
特別利益合計	539	212
特別損失		
固定資産撤去費用引当金繰入	-	432
関係会社株式売却損	-	215
投資有価証券評価損	105	129
固定資産除却損	-	3 101
減損損失	130	79
特別損失合計	235	958
税金等調整前当期純利益	22,982	25,461
法人税、住民税及び事業税	6,077	8,537
法人税等調整額	1,343	39
法人税等合計	7,421	8,576
当期純利益	15,561	16,884
非支配株主に帰属する当期純利益	1,064	747
親会社株主に帰属する当期純利益	14,497	16,136

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,561	16,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,926	46,875
繰延ヘッジ損益	309	132
為替換算調整勘定	48	2
退職給付に係る調整額	721	23
持分法適用会社に対する持分相当額	86	31
その他の包括利益合計	10,092	46,794
包括利益	5,468	63,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,778	62,925
非支配株主に係る包括利益	689	753



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	59,523	244,714	36,749	322,474
当期変動額					
剰余金の配当			3,509		3,509
親会社株主に帰属する当期純利益			14,497		14,497
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		40		130	171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,086		15,947	6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9,046	10,987	16,075	18,016
当期末残高	54,986	50,477	255,701	20,674	340,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,309	663	57	285	113,315	20,328	456,118
当期変動額							
剰余金の配当							3,509
親会社株主に帰属する当期純利益							14,497
自己株式の取得							2
自己株式の処分							171
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							6,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,946	368	48	354	9,718	6,207	15,926
当期変動額合計	8,946	368	48	354	9,718	6,207	2,090
当期末残高	103,362	294	8	69	103,596	14,121	458,208

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,986	50,477	255,701	20,674	340,490
当期変動額					
剰余金の配当			4,707		4,707
親会社株主に帰属する当期純利益			16,136		16,136
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		26		133	159
連結範囲の変動		1	3		5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	12	11,425	131	11,568
当期末残高	54,986	50,489	267,127	20,543	352,059

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103,362	294	8	69	103,596	14,121	458,208
当期変動額							
剰余金の配当							4,707
親会社株主に帰属する当期純利益							16,136
自己株式の取得							1
自己株式の処分							159
連結範囲の変動							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,885	120	2	26	46,788	864	47,653
当期変動額合計	46,885	120	2	26	46,788	864	59,222
当期末残高	150,247	174	5	42	150,385	14,985	517,430

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,982	25,461
減価償却費	14,385	13,614
長期前払費用償却額	235	108
のれん償却額	1,439	1,796
投資有価証券評価損益(は益)	105	129
投資有価証券売却損益(は益)	478	212
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	432
賞与引当金の増減額(は減少)	6	3,711
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51	268
固定資産除却損	171	178
段階取得に係る差損益(は益)	61	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	45
受取利息及び受取配当金	4,632	5,113
支払利息	777	468
持分法による投資損益(は益)	1,030	986
売上債権の増減額(は増加)	439	3,593
たな卸資産の増減額(は増加)	1,725	391
前払費用の増減額(は増加)	306	752
仕入債務の増減額(は減少)	1,329	2,087
その他	3,663	1,694
小計	33,003	36,974
利息及び配当金の受取額	4,877	5,408
利息の支払額	776	582
法人税等の還付額	942	2,532
法人税等の支払額	5,709	7,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	36,485
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,954	9,459
無形固定資産の取得による支出	2,511	1,236
投資有価証券の取得による支出	464	240
投資有価証券の売却による収入	661	266
関係会社株式の取得による支出	118	544
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36	-
その他	532	1,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,956	10,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	769
短期借入金の返済による支出	200	-
長期借入金の返済による支出	1,200	1,200
社債の償還による支出	-	30,000
自己株式の処分による収入	365	328
配当金の支払額	3,510	4,707
非支配株主への配当金の支払額	157	173
非支配株主への払戻による支出	-	1,350
その他	623	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,326	36,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,005	10,314
現金及び現金同等物の期首残高	56,728	74,734
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	2,971
現金及び現金同等物の期末残高	74,734	67,391

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度より、(株)シー・ティ・ビー・エスは、重要性が高まったため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)テレパック

なお、非連結子会社48社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれの観点から見てもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

(株)WOWOW

(2) 持分法非適用会社

上記1.(2)の非連結子会社48社及び(株)キッズステーション等関連会社28社です。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTOKYO BROADCASTING SYSTEM INTERNATIONAL, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(c) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

#### たな卸資産

商品及び製品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

番組及び仕掛品については、主として個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法または総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～8年

#### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

每期均等償却しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末までの負担額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

#### 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部子会社は給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として翌連結会計年度から、過去勤務費用は、主として発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法で、それぞれ費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主として退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

買掛金に対するデリバティブ取引（為替予約取引）。

支払利息に対するデリバティブ取引（金利スワップ取引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

為替変動リスク

ヘッジ対象を限定、原則として実需の範囲内で行っております。

金利変動リスク

借入金の利息削減のため、固定金利と変動金利を交換。

ヘッジの有効性の評価方法

キャッシュ・フロー及び時価の変動を分析して有効性を評価しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社においては、ヘッジ取引の契約は資金担当部署にて行いますが、その種類および取引限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。連結子会社においても上記に準じて行われております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度以後20年以内の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生年度の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ( 会計方針の変更 )

## ( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## ( 表示方法の変更 )

## ( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他の引当金」に含めていた「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他の引当金」に表示していた1,247百万円は、「賞与引当金」973百万円、「その他の引当金」274百万円として組み替えております。

## ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,656百万円は、「賞与引当金の増減額」6百万円、「その他」3,663百万円として組み替えております。

## ( 追加情報 )

## ( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## ( 賞与引当金 )

当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上していましたが、当連結会計年度より賞与に関する社内規定を変更したこと等に伴い、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度末までの負担額を賞与引当金に計上しております。なお、前連結会計年度においては、支給確定額3,530百万円を「流動負債」の「未払費用」に含めて計上しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	807百万円	807百万円
機械装置及び運搬具	1,348	1,348
土地	516	516
計	2,671	2,671

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,160百万円	10,962百万円
投資有価証券(出資金)	950	1,284

4. 偶発債務

## 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の住宅ローン	1,876百万円	従業員の住宅ローン 1,553百万円
(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証	2	(株)九州東通のリース契約に対する連帯保証 -
計	1,878	計 1,553



## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	19,945百万円	19,870百万円
代理店手数料	33,490	34,377
広告宣伝費	7,181	7,424
業務委託費	3,271	3,517
退職給付費用	1,105	1,369
賞与引当金繰入額	1,387	2,238
役員賞与引当金繰入額	108	107
減価償却費	1,639	1,503

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「人件費」に「賞与引当金繰入額」を含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」は「人件費」から区分掲記することとしております。この結果、前連結会計年度において表示しておりました「人件費」21,333百万円を19,945百万円に組替えております。

## 2. 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	200百万円	189百万円

## 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	94百万円
機械装置及び運搬具	-	6
工具、器具及び備品	-	0
ソフトウェア	-	0
計	-	101

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,921百万円	67,535百万円
組替調整額	8	14
税効果調整前	16,929	67,550
税効果額	8,002	20,675
その他有価証券評価差額金	8,926	46,875
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	488	212
組替調整額	18	23
税効果調整前	470	189
税効果額	160	56
繰延ヘッジ損益	309	132
為替換算調整勘定：		
当期発生額	48	2
組替調整額	-	-
税効果調整前	48	2
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	48	2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,005	59
組替調整額	74	26
税効果調整前	1,080	33
税効果額	358	9
退職給付に係る調整額	721	23
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	86	31
その他の包括利益合計	10,092	46,794

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	28,404,517	1,696	12,424,299	15,981,914
合計	28,404,517	1,696	12,424,299	15,981,914

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,696株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、(株)BS-TBS完全子会社化のための株式交換による減少12,314,784株、および連結子会社保有の親会社株式売却による減少109,515株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,948	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,572	9	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,795	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	190,434,968	-	-	190,434,968
合計	190,434,968	-	-	190,434,968
自己株式				
普通株式（注）1, 2	15,981,914	1,096	111,601	15,871,409
合計	15,981,914	1,096	111,601	15,871,409

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,096株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、連結子会社保有の親会社株式売却による減少111,601株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,795	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,921	11	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,970	利益剰余金	17	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	74,273百万円	69,731百万円
有価証券勘定	1,001	300
預入期間が3か月を超える定期預金	540	2,640
現金及び現金同等物	74,734	67,391

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,982	2,011
1年超	5,970	4,889
合計	7,953	6,901

## (貸主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	8,839	8,842
1年超	9,665	830
合計	18,505	9,673

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は為替変動リスク、金利変動リスクに対するヘッジを目的とし、内部管理規程に従い、原則として実需の範囲で取引しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要取引先の状況を定期的にモニタリングすることによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建債務については、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に運転資金、設備資金、事業資金、借入金等返済資金を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の相場変動・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。当社においてデリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部署で行われておりますが、その種類及び限度額は取締役会において事前に決定されており、取引結果は随時常勤取締役会等に報告されております。また、連結子会社についても上記に準じて行われております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	74,273	74,273	-
(2)受取手形及び売掛金	38,850	38,850	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	449	451	1
関係会社株式	6,248	10,014	3,765
その他有価証券	236,258	236,258	-
資産計	356,080	359,847	3,766
(1)支払手形及び買掛金	34,048	34,048	-
(2)短期借入金	-	-	-
(3)1年内償還予定の社債	30,000	30,055	55
(4)未払金	11,768	11,768	-
(5)長期借入金(1)	23,600	24,368	768
負債計	99,417	100,241	823
デリバティブ取引(2)	416	416	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金1,200百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	69,731	69,731	-
(2)受取手形及び売掛金	42,460	42,456	4
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	249	250	0
関係会社株式	6,971	16,194	9,223
その他有価証券	303,228	303,228	-
資産計	422,641	431,860	9,219
(1)支払手形及び買掛金	36,130	36,130	-
(2)短期借入金	769	769	-
(3)1年内償還予定の社債	-	-	-
(4)未払金	12,077	12,077	-
(5)長期借入金(1)	22,400	22,853	453
負債計	71,377	71,831	453
デリバティブ取引(2)	227	227	-

(1)長期借入金に1年内返済予定長期借入金5,400百万円を含めております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の売掛金については、回収期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

#### 負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1)非連結子会社及び関連会社株式	6,862	5,276
(2)その他有価証券 非上場株式	11,400	11,414
計	18,262	16,690

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	74,273	-	-	-
受取手形及び売掛金	38,850	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	100	-	-	-
(2)社債	-	250	100	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)その他	1,001	-	-	-
合計	114,224	250	100	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,731	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,167	291	1	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	150	100	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)その他	300	-	-	-
合計	112,349	391	1	-



(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	30,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,200	5,400	17,000	-	-	-
リース債務	309	233	171	122	117	184
その他有利子負債	50	39	0	-	-	-
合計	31,559	5,672	17,172	122	117	184

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	769	-	-	-	-	-
長期借入金	5,400	17,000	-	-	-	-
リース債務	426	368	314	101	78	138
その他有利子負債	39	0	-	-	-	-
合計	6,635	17,369	314	101	78	138

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	349	351	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	349	351	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100	99	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	100	99	0
合計		449	451	1

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	249	250	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	249	250	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		249	250	0

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	231,087	81,396	149,690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	231,087	81,396	149,690
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,170	4,421	251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,001	1,001	-
	小計	5,171	5,423	251
合計		236,258	86,819	149,439

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,400百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	302,875	85,939	216,936
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	302,875	85,939	216,936
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	53	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	300	300	-
	小計	352	353	0
合計		303,228	86,292	216,935

(注) その他有価証券のうち非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,414百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	661	478	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	661	478	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	266	212	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	266	212	-

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について48百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	2,071	1,027	455
合計			2,071	1,027	455

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,027	-	237
合計			1,027	-	237

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2)金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	6,600	5,400	39
合計			6,600	5,400	39

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,400	-	10
合計			5,400	-	10

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、前払退職金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を用いております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,868百万円	18,267百万円
勤務費用	1,004	1,093
利息費用	193	154
数理計算上の差異の発生額	855	92
退職給付の支払額	654	609
過去勤務費用の発生額	-	12
退職給付債務の期末残高	18,267	18,825

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,206百万円	4,506百万円
期待運用収益	121	130
数理計算上の差異の発生額	150	21
事業主からの拠出額	456	455
退職給付の支払額	128	103
年金資産の期末残高	4,506	4,968

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,281百万円	2,211百万円
退職給付費用	318	371
退職給付の支払額	288	133
制度への拠出額	99	99
退職給付に係る負債の期末残高	2,211	2,349



## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,602百万円	8,040百万円
年金資産	5,510	6,030
	2,092	2,009
非積立型制度の退職給付債務	13,879	14,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,971	16,206
退職給付に係る負債	15,971	16,206
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,971	16,206

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	1,004百万円	1,093百万円
利息費用	193	154
期待運用収益	121	130
数理計算上の差異の費用処理額	90	121
過去勤務費用の費用処理額	165	147
簡便法で計算した退職給付費用	318	371
その他	74	159
確定給付制度に係る退職給付費用	1,394	1,622

(注) その他は、前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)早期割増退職金74百万円、当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)早期割増退職金等159百万円によるものであります。

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	165百万円	159百万円
数理計算上の差異	914	192
合計	1,080	33

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	695百万円	613百万円
未認識数理計算上の差異	804	684
合計	109	70

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	62%	63%
株式	24	23
その他	14	14
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3～1.2%	0.3～1.2%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額及び前払退職金の支払額は、前連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）868百万円、当連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）862百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度58百万円、当連結会計年度33百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
年金資産の額	111,092百万円	106,430百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	116,661	112,122
差引額	5,569	5,692

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.50% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.50% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度9,690百万円、当連結会計年度8,464百万円）、年金財政上の剰余金（前連結会計年度4,121百万円の剰余金、当連結会計年度2,771百万円の剰余金）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は平成42年2月28日までの15年11ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産及び負債		
退職給付に係る負債	4,938百万円	5,002百万円
賞与引当金	1,448	1,487
未払事業税	486	698
投資有価証券評価損	1,006	1,017
番組勘定	288	528
その他有価証券評価差額金	45,788	66,387
連結子会社の時価評価に伴う評価差額	891	805
繰越欠損金	986	185
その他	1,962	2,177
小計	35,561	56,095
評価性引当額	2,485	2,618
繰延税金負債の純額	38,047	58,713

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,666百万円	3,326百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,212	1,161
固定負債 - 繰延税金負債	42,926	63,201

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.9%
交際費	が法定実効税率の100 分の5以下であるため	1.5
受取配当金	注記を省略しておりま す。	1.6
評価性引当額の増減		0.5
のれん償却等連結上の修正		1.6
その他		0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.7%

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

主に劇場用地、住宅展示場用地、店舗、事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～40年と見積り、割引率は0.1%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	278百万円	294百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	215
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	2	5
その他増減額	15	-
期末残高	294	508

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,888百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,046百万円(主な賃貸収益、賃貸費用は売上高、売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	82,301	79,797
期中増減額	2,504	2,552
期末残高	79,797	77,244
期末時価	268,893	280,701

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,746百万円)であります。当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却(2,400百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「放送事業」、「映像・文化事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。「放送事業」は、テレビ・ラジオの放送事業及び関連事業、「映像・文化事業」は、各種催物、ビデオソフト等の企画・制作、雑貨小売、通信販売、化粧品製造販売、外食等、「不動産事業」は、土地及び建物の賃貸等になっております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	213,878	119,181	15,479	348,539	-	348,539
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,720	3,118	5,508	10,346	10,346	-
計	215,598	122,300	20,988	358,886	10,346	348,539
セグメント利益	4,800	4,842	7,532	17,175	3	17,179
セグメント資産	179,299	76,497	135,506	391,303	258,667	649,970
その他の項目						
減価償却費	7,395	2,937	4,052	14,385	-	14,385
のれんの償却額	132	1,307	-	1,439	-	1,439
持分法投資利益	1,030	-	-	1,030	-	1,030
持分法適用会社への投資額	6,248	-	-	6,248	-	6,248
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,979	2,022	1,139	11,140	-	11,140

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,586億6千7百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	放送	映像・文化	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,175	120,986	15,202	355,363	-	355,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,878	3,072	5,471	10,421	10,421	-
計	221,053	124,058	20,673	365,785	10,421	355,363
セグメント利益	5,973	6,168	7,736	19,879	0	19,878
セグメント資産	183,656	79,678	133,492	396,827	310,236	707,063
その他の項目						
減価償却費	7,515	2,301	3,797	13,614	-	13,614
のれんの償却額	-	1,796	-	1,796	-	1,796
持分法投資利益	986	-	-	986	-	986
持分法適用会社への投資額	6,971	-	-	6,971	-	6,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,363	5,194	1,319	11,877	-	11,877

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の未実現損益の調整額が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額3,102億3千6百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	97,238	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	55,622	放送、映像・文化

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	107,139	放送、映像・文化
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	51,430	放送、映像・文化

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	-	130	-	-	130

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
減損損失	47	26	5	-	79



## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	132	1,796	-	-	1,928
当期末残高	-	20,392	-	-	20,392

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	489	-	-	489
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	放送	映像・文化	不動産	全社・消去	合計
当期償却額	-	1,796	-	-	1,796
当期末残高	-	18,595	-	-	18,595

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 間接 1.40% (被所有) 直接 6.81%	-	広告枠販 売等	103	売掛金	1

- (注) 1. 所有割合は平成27年12月31日時点のものであります。  
 2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。  
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 間接 1.40% (被所有) 直接 6.80%	-	広告枠販 売等	361	-	-

- (注) 1. 所有割合は平成28年12月31日時点のものであります。  
 2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。  
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。  
 5. 上記役員は、平成29年1月23日付で(株)電通の代表取締役社長執行役員を退任しており、取引金額については代表取締役社長執行役員在任期間中の取引を記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.40% (被所有) 間接 6.81%	-	広告枠販 売等	97,134	売掛金他	11,250

- (注) 1. 所有割合は平成27年12月31日時点のものであります。  
 2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。  
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。

## 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	石井 直	-	-	(株)電通 代表取締役 社長執行役員	(所有) 直接 1.40% (被所有) 間接 6.80%	-	広告枠販 売等	87,649	-	-

- (注) 1. 所有割合は平成28年12月31日時点のものであります。  
 2. 上記役員との取引はすべていわゆる第三者のための取引です。  
 3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 上記の取引については、市場価格等を参考に決定しております。  
 5. 上記役員は、平成29年1月23日付で(株)電通の代表取締役社長執行役員を退任しており、取引金額については代表取締役社長執行役員在任期間中の取引を記載しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,545.60円	2,878.29円
1株当たり当期純利益金額	83.12円	92.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	14,497	16,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	14,497	16,136
期中平均株式数(千株)	174,415	174,521

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱東京放送ホールディングス	第15回無担保社債	平成18年6月7日	10,000 (10,000)	-	2.26	なし	平成28年6月7日
㈱東京放送ホールディングス	第17回無担保社債	平成23年6月2日	20,000 (20,000)	-	0.673	なし	平成28年6月2日
	合計		30,000 (30,000)	-		-	

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	769	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	5,400	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	309	426	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,400	17,000	1.90	平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	829	1,001	-	平成30年4月～ 37年9月
その他有利子負債(長期未払金等)	90	39	1.10	平成29年4月～ 30年6月
合計	24,829	24,637	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社についてはリース利息の計算に原則法を採用しており、その加重平均利率は1.61%であります。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17,000	-	-	-
リース債務	368	314	101	78
その他有利子負債 (長期未払金等)	0	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	86,993	172,508	264,427	355,363
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,739	10,863	22,750	25,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,224	6,840	14,547	16,136
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	29.94	39.20	83.36	92.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.94	9.26	44.15	9.10

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	65,640	54,080
売掛金	1,663	1,784
番組及び仕掛品	245	265
関係会社短期貸付金	1,152	1,13
前払費用	96	73
未収入金	1,2,504	1,1,225
繰延税金資産	438	233
その他	24	18
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	69,746	56,696
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	42,964	40,763
構築物	1,250	1,097
機械及び装置	394	293
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	621	560
土地	53,211	53,211
建設仮勘定	-	77
有形固定資産合計	98,444	96,006
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	261	211
その他	52	51
無形固定資産合計	313	262
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	88,957	121,928
関係会社株式	312,993	312,846
関係会社出資金	950	1,284
長期貸付金	8	4
長期前払費用	99	60
その他	2,350	2,649
貸倒引当金	27	29
投資評価引当金	6,019	6,019
投資その他の資産合計	399,312	432,725
固定資産合計	498,070	528,994
資産合計	567,816	585,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,000	1,409
短期借入金	-	769
関係会社短期借入金	129,089	135,281
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	190	204
未払法人税等	309	527
未払消費税等	74	185
未払費用	591	173
賞与引当金	-	212
その他	128	114
流動負債合計	161,285	138,879
固定負債		
長期借入金	17,000	17,000
長期預り金	12,931	13,580
退職給付引当金	9,494	9,368
環境対策引当金	119	121
繰延税金負債	17,847	27,941
その他の固定負債	348	299
固定負債合計	57,741	68,311
負債合計	219,026	207,191
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金		
資本準備金	55,026	55,026
その他資本剰余金	3,782	3,782
資本剰余金合計	58,808	58,808
利益剰余金		
利益準備金	4,217	4,217
その他利益剰余金		
別途積立金	186,312	194,312
繰越利益剰余金	17,102	16,020
利益剰余金合計	207,632	214,550
自己株式	20,361	20,363
株主資本合計	301,066	307,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,723	70,516
評価・換算差額等合計	47,723	70,516
純資産合計	348,790	378,499
負債純資産合計	567,816	585,690

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	15,148	15,003
その他の収入	1,958	2,908
営業収益合計	2 17,107	2 17,911
営業費用		
不動産賃貸費用	7,603	7,330
その他の事業費用	1,002	1,517
一般管理費	1 5,483	1 5,736
営業費用合計	2 14,089	2 14,584
営業利益	3,018	3,327
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2 11,757	2 10,547
その他	85	96
営業外収益合計	11,842	10,644
営業外費用		
支払利息	2 1,036	2 762
その他	65	75
営業外費用合計	1,102	838
経常利益	13,759	13,133
特別利益		
投資有価証券売却益	400	173
特別利益合計	400	173
特別損失		
関係会社株式評価損	25	121
ゴルフ会員権評価損	18	2
特別損失合計	43	124
税引前当期純利益	14,115	13,183
法人税、住民税及び事業税	246	1,304
法人税等調整額	707	244
法人税等合計	953	1,548
当期純利益	13,161	11,635



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	925	55,951	4,217	186,312	7,462	197,991
当期変動額								
剰余金の配当							3,521	3,521
当期純利益							13,161	13,161
自己株式の取得								
株式交換による増加			2,857	2,857				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	2,857	2,857	-	-	9,640	9,640
当期末残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	186,312	17,102	207,632

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,305	272,624	54,868	54,868	327,492
当期変動額					
剰余金の配当		3,521			3,521
当期純利益		13,161			13,161
自己株式の取得	2	2			2
株式交換による増加	15,947	18,804			18,804
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			7,144	7,144	7,144
当期変動額合計	15,944	28,442	7,144	7,144	21,297
当期末残高	20,361	301,066	47,723	47,723	348,790

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	186,312	17,102	207,632
当期変動額								
別途積立金の積立						8,000	8,000	-
剰余金の配当							4,717	4,717
当期純利益							11,635	11,635
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,000	1,081	6,918
当期末残高	54,986	55,026	3,782	58,808	4,217	194,312	16,020	214,550

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,361	301,066	47,723	47,723	348,790
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		4,717			4,717
当期純利益		11,635			11,635
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			22,792	22,792	22,792
当期変動額合計	1	6,916	22,792	22,792	29,708
当期末残高	20,363	307,982	70,516	70,516	378,499

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組及び仕掛品

主として個別法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし建物及び平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法)を採用しております。

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

毎期均等償却

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度末までの負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に費用処理することとしております。

## (4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を合理的に見積り、計上しております。

## (5) 投資評価引当金

関係会社等への投資により発生する損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込み等を検討してその所要額を計上しております。

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (2) 退職給付に係る会計処理の方法

個別財務諸表において、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

## ( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」( 実務対応報告第32号 平成28年6月17日 ) を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

## ( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を当事業年度から適用しております。

( 賞与引当金 )

前事業年度において、従業員賞与の支給確定額を未払費用として計上していましたが、当事業年度に賞与に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与支給見込額のうち、当事業年度末までの負担額を賞与引当金に計上しております。

なお、前事業年度においては、支給確定額215百万円を「流動負債」の「未払費用」に含めて計上しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	818百万円	749百万円
短期金銭債務	129,513	135,932
長期金銭債務	148	148

## 2. 保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
従業員の住宅ローン	1,876百万円	従業員の住宅ローン 1,553百万円
計	1,876	計 1,553

## (損益計算書関係)

## 1. 一般管理費の主な内容

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	635百万円	735百万円
人件費	1,725	1,408
退職給付費用	224	213
賞与引当金繰入額	-	209
業務委託費	1,513	1,463
賃借借上費	269	351
租税公課	390	554
減価償却費	148	146

## 2. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	2,490百万円	2,724百万円
営業費用	1,770	2,031
営業取引以外の取引高	9,979	8,332

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	10,014	6,094
合計	3,919	10,014	6,094

当事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	3,919	16,194	12,274
合計	3,919	16,194	12,274

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	308,112	307,965
関連会社株式	961	961

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産(負債)の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)(繰延税金負債(流動))		
未払事業税	87百万円	158百万円
賞与引当金	-	66
未払賞与	72	-
繰越欠損金	272	-
その他	11	8
小計	443	233
評価性引当額	5	-
計	438	233
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定))		
退職給付引当金	2,907百万円	2,868百万円
投資有価証券	2,520	2,552
その他有価証券評価差額金	21,004	31,059
その他	627	613
小計	14,949	25,024
評価性引当額	2,897	2,916
計	17,847	27,941

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費	0.2	0.3
受取配当金	23.2	19.3
評価性引当額の増減	4.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	1.3	-
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.8	11.7

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	64,196	23	-	2,224	64,219	23,456
	構築物	4,154	13	-	166	4,168	3,070
	機械及び装置	3,428	37	40	137	3,425	3,131
	車両運搬具	14	-	-	0	14	13
	工具、器具及び備品	2,464	55	0	115	2,518	1,957
	土地	53,211	-	-	-	53,211	-
	建設仮勘定	-	77	-	-	77	-
	計	127,470	206	41	2,644	127,636	31,629
無形固定 資産	ソフトウェア	4,385	26	-	76	4,411	4,200
	その他	66	0	-	1	66	14
	計	4,451	26	-	77	4,478	4,215

- (注) 1. 建物の増加の主なものは、レジデンス耐震設備12百万円、戸田送信所・建物設備5百万円であります。
2. 構築物の増加の主なものは、戸田送信所・駐車場設備7百万円、ハウジング設備5百万円であります。
3. 機械及び装置の増加の主なものは、ラジオ・スタジオ設備35百万円であります。
4. 機械及び装置の減少の主なものは、ラジオ送受信設備除却40百万円であります。
5. 工具器具備品の増加の主なものは、Bizタワー設備18百万円、診療所・医療設備16百万円、POSシステム設備8百万円であります。
6. 建設仮勘定の増加の主なものは、戸田送信所・送信設備77百万円であります。
7. ソフトウェアの増加の主なものは、POSシステム8百万円、会計システム6百万円、無料動画配信設備5百万円であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	46	2	19	29
賞与引当金	-	212	-	212
環境対策引当金	119	2	-	121
投資評価引当金	6,019	-	-	6,019



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する毎日新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上所有する株主に対し、1,000円相当のオリジナルクオ・カードを贈呈いたします。 毎年3月31日現在、1,000株以上所有する株主のうち、応募した株主の中から抽選で345名を選び、ご家族、ご友人等1名とともに、1組2名で当社出資映画、当社主催展覧会などにご招待いたします。(345組690名)
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限について、当社定款には次の規定があります。 定款第8条 当社は、次の各号に掲げる者(以下、「外国人等」という)のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法の規定に従い、外国人等の取得した株式について、株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府又はその代表者 3. 外国の法人又は団体 4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付資料並びに確認書

事業年度（第89期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第90期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第90期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月10日関東財務局長に提出

（第90期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 発行登録書及びその添付書類

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成28年5月18日関東財務局長に提出

発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類 平成29年3月3日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

訂正発行登録書（社債） 平成28年7月1日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債） 平成29年5月11日関東財務局長に提出

訂正発行登録書（新株予約権証券） 平成29年5月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野田 哲章 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京放送ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社東京放送ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社 東京放送ホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 哲章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京放送ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京放送ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。